平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　島根県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	208,613 人
	17年国調	210,796 人
	増減率	-1.0 %
面積		572.99 km²
人口密度		364 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	205,725 人	204,565 人
26. 1. 1	206,404 人	205,271 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,389 4.6	5,913 5.7
第2次	18,672 19.4	20,622 20.0
第3次	73,275 76.1	75,361 73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
32	2016		
島根県	松江市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,344,776	28.1	27,283,482	50.9
地方譲与税	690,011	0.7	690,011	1.3
利子割交付金	75,304	0.1	75,304	0.1
配当割交付金	143,344	0.1	143,344	0.3
株式等譲渡所得割交付金	78,079	0.1	78,079	0.1
地方消費税交付金	2,383,058	2.4	2,383,058	4.4
ゴルフ場利用税交付金	16,026	0.0	16,026	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,742	0.1	53,742	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,130	0.1	89,130	0.2
地方交付税	24,750,516	24.5	22,518,293	42.0
内訳 普通交付税	22,518,293	22.3	22,518,293	42.0
内訳 特別交付税	2,232,223	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	56,623,986	56.1	53,330,469	99.4
交通安全対策特別交付金	37,038	0.0	37,038	0.1
分担金・負担金	1,295,640	1.3	-	-
使用料	1,638,351	1.6	133,233	0.2
手数料	856,973	0.8	-	-
国庫支出金	15,160,087	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,343	0.0	8,343	0.0
都道府県支出金	7,232,481	7.2	-	-
財産収入	283,621	0.3	51,186	0.1
寄附金	91,816	0.1	-	-
繰入金	2,375,709	2.4	-	-
繰越金	550,733	0.5	-	-
諸収入	5,943,332	5.9	76,122	0.1
地方債	8,913,900	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,993,100	4.0	-	-
歳入合計	101,012,010	100.0	53,636,391	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,168,960	95.9	598,502
法定普通税	27,168,960	95.9	598,502
市町村民税	12,899,761	45.5	521,582
内訳 個人均等割	345,973	1.2	-
内訳 所得割	9,334,320	32.9	-
内訳 法人均等割	729,715	2.6	115,924
内訳 法人税割	2,489,753	8.8	405,658
固定資産税	12,495,388	44.1	-
うち純固定資産税	12,405,210	43.8	-
軽自動車税	511,452	1.8	76,920
市町村たばこ税	1,262,359	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,175,816	4.1	-
法定目的税	1,175,816	4.1	-
内訳 入湯税	114,522	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,061,294	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,344,776	100.0	598,502

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	101,012,010	99,833,494
歳出総額	99,883,858	99,282,761
歳入歳出差引	1,128,152	550,733
翌年度に繰越すべき財源	321,514	96,288
実質収支	806,638	454,445
単年度収支	352,193	395,977
積立金	3,536	3,720
繰上償還金	309,634	203,508
積立金取崩し額	289,251	-
実質単年度収支	376,112	603,205

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,436	4,833,576	3,366
うち消防職員	241	726,615	3,015
うち技能労務員	14	49,742	3,553
教育公務員	142	497,963	3,507
臨時職員	-	-	-
合計	1,578	5,331,539	3,379
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	9,720
副市区町村長	2	17.10.01	7,920
教育長	1	17.10.01	6,800
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,064,682	14.1	12,844,940	12,656,012	22.0
うち職員給	9,680,226	9.7	8,544,871	-	-
扶助費	22,646,255	22.7	7,220,613	6,914,296	12.0
公債費	15,114,444	15.1	14,701,057	14,390,923	25.0
内訳 元利償還金 元金	13,382,426	13.4	13,021,450	12,712,375	22.1
内訳 元利償還金 利子	1,721,502	1.7	1,669,091	1,668,032	2.9
内訳 一時借入金利子	10,516	0.0	10,516	10,516	0.0
（義務的経費計）	51,825,381	51.9	34,766,610	33,961,231	58.9
物件費	12,591,775	12.6	9,612,117	7,354,407	12.8
維持補修費	550,763	0.6	514,247	514,247	0.9
補助費等	10,621,316	10.6	10,147,004	4,406,638	7.6
うち一部事務組合負担金	80,494	0.1	80,494	79,652	0.1
繰出金	8,172,221	8.2	7,172,840	5,813,465	10.1
積立金	746,700	0.7	154,083	-	-
投資・出資金・貸付金	4,489,176	4.5	101,764	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,886,526	10.9	3,839,460		
うち人件費	124,685	0.1	114,385		
内訳 普通建設事業費	10,773,662	10.8	3,836,527		
内訳 うち補助	3,682,737	3.7	231,159		
内訳 うち単独	6,761,770	6.8	3,565,543		
内訳 災害復旧事業費	112,864	0.1	2,933		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	99,883,858	100.0	66,308,125		

経常経費充当一般財源等計 52,049,988 千円

経常収支比率 90.3 %（ 97.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 67,436,277 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	495,497	0.5	-	495,463
総務費	9,782,126	9.8	1,504,740	7,252,838
民生費	34,077,500	34.1	720,846	15,556,391
衛生費	7,648,455	7.7	73,342	6,293,969
労働費	784,195	0.8	459,214	608,844
農林水産業費	3,053,575	3.1	538,603	2,608,007
商工費	3,970,359	4.0	269,903	2,000,225
土木費	11,361,988	11.4	3,230,911	6,801,584
消防費	2,581,448	2.6	453,538	2,129,118
教育費	10,500,433	10.5	3,522,565	7,469,722
災害復旧費	112,864	0.1	-	2,933
公債費	15,114,678	15.1	-	14,701,291
諸支出費	400,740	0.4	-	387,740
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	99,883,858	100.0	10,773,662	66,308,125

公営事業等への繰出	
合計	15,932,235
下水道	5,401,452
病院	1,823,623
駐車場整備	923,789
簡易水道	657,070
国民健康保険	1,503,263
その他	5,623,038

国民健康保険事業の状況	
実質収支	533,293
再差引収支	254,527
加入世帯数(世帯)	26,101
被保険者数(人)	41,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	23,104,297	22,750,930
基準財政需要額	40,583,549	40,457,489
標準税収入額等	29,772,701	29,442,012
標準財政規模	56,484,100	57,386,048
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	1.4	0.8
公債費負担比率(%)	21.8	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.7	17.6
将来負担比率(%)	141.0	154.6
積立金現在高 財調	2,910,970	3,196,685
減債	2,417,401	2,937,658
特定目的	8,329,013	9,151,034
地方債現在高	126,507,418	130,975,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,587,343	6,825,864
保証・補償	-	-
その他	8,501,461	8,709,825
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,363,369	2,351,801

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.7	99.3	97.6
市町村民税	99.3	98.2	99.3	98.1
純固定資産税	99.2	97.0	99.2	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	61,713 人
	17年国調	63,046 人
	増減率	-2.1 %
面積		690.66 km²
人口密度		89 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	57,504 人	56,894 人
26. 1. 1	58,285 人	57,645 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,165 7.5	2,973 9.4
第2次	6,235 21.7	7,508 23.8
第3次	20,338 70.8	20,968 66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
32	2024		
島根県	浜田市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,362,790	17.6	7,362,790	37.2
地方譲与税	336,994	0.8	336,994	1.7
利子割交付金	17,999	0.0	17,999	0.1
配当割交付金	34,301	0.1	34,301	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,691	0.0	18,691	0.1
地方消費税交付金	691,180	1.7	691,180	3.5
ゴルフ場利用税交付金	20,152	0.0	20,152	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,883	0.1	25,883	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,704	0.0	16,704	0.1
地方交付税	12,667,301	30.4	11,116,982	56.1
内訳 普通交付税	11,116,982	26.6	11,116,982	56.1
内訳 特別交付税	1,550,317	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	21,191,995	50.8	19,641,676	99.1
交通安全対策特別交付金	8,336	0.0	8,336	0.0
分担金・負担金	543,411	1.3	-	-
使用料	347,044	0.8	25,744	0.1
手数料	194,024	0.5	-	-
国庫支出金	5,663,221	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,071,650	7.4	-	-
財産収入	209,159	0.5	67,728	0.3
寄附金	857,654	2.1	-	-
繰入金	1,121,708	2.7	-	-
繰越金	579,076	1.4	-	-
諸収入	1,052,170	2.5	73,707	0.4
地方債	6,880,008	16.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,404,708	3.4	-	-
歳入合計	41,719,456	100.0	19,817,191	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,345,678	99.8	396,324
法定普通税	7,345,678	99.8	396,324
市町村民税	2,944,906	40.0	108,797
内訳 個人均等割	95,520	1.3	-
内訳 所得割	2,191,950	29.8	-
内訳 法人均等割	210,785	2.9	35,459
内訳 法人税割	446,651	6.1	73,338
固定資産税	3,820,333	51.9	259,460
うち純固定資産税	3,763,440	51.1	259,460
軽自動車税	166,566	2.3	28,067
市町村たばこ税	413,873	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,112	0.2	-
法定目的税	17,112	0.2	-
内訳 入湯税	17,112	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,362,790	100.0	396,324

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	41,719,456	39,842,483
歳出総額	40,890,896	39,262,066
歳入歳出差引	828,560	580,417
翌年度に繰越すべき財源	96,364	210,772
実質収支	732,196	369,645
単年度収支	363,892	30,848
積立金	191,898	172,064
繰上償還金	925,936	1,448,480
積立金取崩し額	-	107,666
実質単年度収支	1,481,726	1,543,726

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	609	2,029,797	3,333
うち消防職員	112	375,424	3,352
うち技能労務員	35	124,775	3,565
教育公務員	10	30,910	3,091
臨時職員	-	-	-
合計	619	2,060,707	3,329
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	8,100
副市区町村長	5	17.10.01	5,660
教育長	1	17.10.01	5,900
議会議長	1	17.10.01	4,300
議会副議長	1	17.10.01	3,600
議会議員	22	17.10.01	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,847,325	14.3	5,413,138	5,343,216	25.2
うち職員給	3,626,595	8.9	3,300,325	-	-
扶助費	6,315,770	15.4	2,005,479	1,920,533	9.0
公債費	5,743,889	14.0	5,563,788	4,637,852	21.9
内訳 元利償還金 元金	5,140,962	12.6	4,961,980	4,036,044	19.0
内訳 元利償還金 利子	600,484	1.5	599,365	599,365	2.8
内訳 一時借入金利子	2,443	0.0	2,443	2,443	0.0
（義務的経費計）	17,906,984	43.8	12,982,405	11,901,601	56.1
物件費	4,065,793	9.9	2,839,605	2,158,608	10.2
維持補修費	396,049	1.0	338,860	338,860	1.6
補助費等	3,220,358	7.9	2,427,472	1,403,019	6.6
うち一部事務組合負担金	838,147	2.0	838,147	459,363	2.2
繰出金	3,750,960	9.2	3,384,520	2,959,985	13.9
積立金	1,774,332	4.3	544,510	-	-
投資・出資金・貸付金	294,460	0.7	3,426	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,481,960	23.2	913,121		
うち人件費	174,943	0.4	164,934		
内訳 普通建設事業費	7,482,363	18.3	769,567		
内訳 うち補助	3,926,436	9.6	76,513		
内訳 うち単独	3,305,673	8.1	681,564		
内訳 災害復旧事業費	1,999,597	4.9	143,554		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,890,896	100.0	23,433,919		

経常経費充当一般財源等計 18,762,073 千円

経常収支比率 88.4 %（ 94.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,247,973 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	267,690	0.7	18,360	267,690
総務費	5,872,457	14.4	300,563	3,486,180
民生費	10,272,893	25.1	119,752	5,093,812
衛生費	3,013,970	7.4	145,201	2,471,350
労働費	119,843	0.3	-	22,838
農林水産業費	2,140,050	5.2	875,679	1,031,739
商工費	1,144,303	2.8	188,762	684,113
土木費	4,175,959	10.2	2,942,157	1,494,372
消防費	1,559,080	3.8	425,666	1,114,084
教育費	4,579,680	11.2	2,466,223	2,058,914
災害復旧費	1,999,597	4.9	-	143,554
公債費	5,745,374	14.1	-	5,565,273
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,890,896	100.0	7,482,363	23,433,919

公営事業等への繰出

合計	3,917,140
下水道	596,783
簡易水道	439,175
上水道	165,759
観光施設	54,820
国民健康保険	590,082
その他	2,070,521

国民健康保険事業の状況

実質収支	62,478
再差引収支	-28,054
加入世帯数(世帯)	8,153
被保険者数(人)	12,254
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,239,253	6,312,750
基準財政需要額	15,292,948	14,863,131
標準税収入額等	7,993,573	8,122,299
標準財政規模	20,515,263	20,414,107
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	3.6	1.8
公債費負担比率(%)	22.9	25.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	106.5	115.8
積立金現在高 財調	3,463,765	3,271,867
積立金現在高 減債	1,716,088	1,422,865
積立金現在高 特定目的	6,871,488	6,694,075
地方債現在高	54,524,388	52,785,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,416,213	2,637,614
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,857,615	1,881,811
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,178,903	1,178,748

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.2	97.2	99.1	96.9
市町村民税	99.1	97.8	99.0	97.6
純固定資産税	99.2	96.4	99.1	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	171,485	人	27.1.1	174,731 人	172,483 人
17年国調	173,751	人	26.1.1	174,849 人	172,940 人
増減率	-1.3	%	増減率	-0.1 %	-0.3 %
面積	624.36	km²			
人口密度	275	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	5,569 6.8	7,760 8.8
第2次	22,505 27.5	24,627 28.0
第3次	53,734 65.7	54,945 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	2032 出雲市	Ⅳ－1	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,134,699	27.1	20,991,734	45.7
地方譲与税	1,034,172	1.3	1,034,172	2.3
利子割交付金	55,404	0.1	55,404	0.1
配当割交付金	105,853	0.1	105,853	0.2
株式等譲渡所得割交付金	57,742	0.1	57,742	0.1
地方消費税交付金	1,877,181	2.4	1,877,181	4.1
ゴルフ場利用税交付金	54,160	0.1	54,160	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,349	0.1	63,349	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,247	0.1	66,247	0.1
地方交付税	24,029,041	30.9	21,527,991	46.8
内訳 普通交付税	21,527,991	27.7	21,527,991	46.8
内訳 特別交付税	2,501,050	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	48,477,848	62.3	45,833,833	99.7
交通安全対策特別交付金	24,486	0.0	24,486	0.1
分担金・負担金	1,397,392	1.8	-	-
使用料	998,686	1.3	48,291	0.1
手数料	814,104	1.0	28	0.0
国庫支出金	9,314,395	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,007	0.0	1,007	0.0
都道府県支出金	5,750,222	7.4	-	-
財産収入	473,318	0.6	24,051	0.1
寄附金	148,739	0.2	-	-
繰入金	359,484	0.5	-	-
繰越金	1,370,628	1.8	-	-
諸収入	2,266,881	2.9	21,705	0.0
地方債	6,452,000	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,346,500	4.3	-	-
歳入合計	77,849,190	100.0	45,953,401	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,981,264	99.3	1,090,334
法定普通税	20,981,264	99.3	1,090,334
市町村民税	9,509,164	45.0	351,330
内訳 個人均等割	300,024	1.4	-
内訳 所得割	7,071,798	33.5	-
内訳 法人均等割	463,565	2.2	77,592
内訳 法人税割	1,673,777	7.9	273,738
固定資産税	9,851,277	46.6	650,724
うち純固定資産税	9,788,265	46.3	650,724
軽自動車税	532,445	2.5	88,280
市町村たばこ税	1,088,378	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	153,435	0.7	-
法定目的税	153,435	0.7	-
内訳 入湯税	10,470	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	142,965	0.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,134,699	100.0	1,090,334

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	77,849,190	77,158,179
歳出総額	76,134,543	75,787,551
歳入歳出差引	1,714,647	1,370,628
翌年度に繰越すべき財源	159,529	320,487
実質収支	1,555,118	1,050,141
単年度収支	504,977	-520,479
積立金	22,913	989,261
繰上償還金	746,772	481,076
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,274,662	949,858

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,087	3,497,966	3,218
うち消防職員	210	584,850	2,785
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	106	326,459	3,080
臨時職員	-	-	-
合計	1,193	3,824,425	3,206
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,786
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	6,617
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,787
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,170
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,490
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	27.04.01	4,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,823,663	14.2	10,077,225	9,977,163	20.2
うち職員給	7,012,166	9.2	6,411,019	-	-
扶助費	15,402,920	20.2	4,017,317	4,017,317	8.1
公債費	15,203,942	20.0	14,615,226	13,868,454	28.1
内訳 元利償還金 元金	13,606,071	17.9	13,022,100	12,276,320	24.9
内訳 元利償還金 利子	1,594,357	2.1	1,589,612	1,588,620	3.2
内訳 一時借入金利子	3,514	0.0	3,514	3,514	0.0
（義務的経費計）	41,430,525	54.4	28,709,768	27,862,934	56.5
物件費	9,935,833	13.1	7,158,661	6,181,222	12.5
維持補修費	475,876	0.6	432,131	432,131	0.9
補助費等	4,760,530	6.3	3,590,277	1,366,037	2.8
うち一部事務組合負担金	78,533	0.1	78,533	56,689	0.1
繰出金	9,579,605	12.6	8,730,263	7,936,736	16.1
積立金	917,873	1.2	544,102	-	-
投資・出資金・貸付金	837,009	1.1	14,716	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,197,292	10.8	3,060,416		
うち人件費	104,287	0.1	104,158		
内訳 普通建設事業費	8,088,894	10.6	3,018,195		
内訳 うち補助	3,400,293	4.5	273,737		
内訳 うち単独	4,308,624	5.7	2,628,512		
内訳 災害復旧事業費	108,398	0.1	42,221		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	76,134,543	100.0	52,240,334		

経常経費充当一般財源等計 43,779,060 千円

経常収支比率 88.8 %（ 95.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 53,954,981 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	414,004	0.5	-	414,004
総務費	7,075,532	9.3	530,070	5,655,992
民生費	24,706,785	32.5	375,382	11,234,889
衛生費	5,050,234	6.6	120,806	3,603,484
労働費	114,691	0.2	4,995	27,204
農林水産業費	4,535,709	6.0	1,506,695	3,235,014
商工費	1,665,293	2.2	605,059	1,361,510
土木費	7,236,567	9.5	2,730,317	4,232,898
消防費	2,261,553	3.0	451,524	1,715,658
教育費	7,734,517	10.2	1,764,046	6,074,916
災害復旧費	108,398	0.1	-	42,221
公債費	15,231,260	20.0	-	14,642,544
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	76,134,543	100.0	8,088,894	52,240,334

公営事業等への繰出	
合計	10,136,812
下水道	3,238,185
簡易水道	513,671
病院	494,698
上水道	42,509
国民健康保険	1,179,786
その他	4,667,963

国民健康保険事業の状況	
実質収支	287,693
再差引収支	81,096
加入世帯数(世帯)	21,502
被保険者数(人)	36,398
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	17,518,341	17,344,571
基準財政需要額	35,062,493	34,732,126
標準税収入額等	22,345,642	22,262,140
標準財政規模	47,220,173	47,625,685
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率(%)	3.3	2.2
公債費負担比率(%)	27.1	26.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	19.5	20.3
将来負担比率(%)	196.9	206.6
積立金現在高 財調	3,859,452	3,836,539
減債	1,123,276	602,095
特定目的	4,554,765	4,442,110
地方債現在高	118,878,978	126,033,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	317,631	909,280
保証・補償	-	-
その他	6,040,379	6,373,733
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.2	99.0	96.8
市町村民税	99.3	97.9	99.2	97.2
純固定資産税	98.9	96.3	98.8	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	50,015 人
	17年国調	52,368 人
	増減率	-4.5 %
面積		733.19 km²
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	49,281 人	48,975 人
26. 1. 1	49,846 人	49,543 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,101 9.0	2,720 10.6
第2次	5,067 21.8	5,898 22.9
第3次	16,070 69.2	17,009 66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
32 島根県	2041 益田市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,425,737	18.3	5,425,737	37.7
地方譲与税	270,073	0.9	270,073	1.9
利子割交付金	14,098	0.0	14,098	0.1
配当割交付金	26,865	0.1	26,865	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,640	0.0	14,640	0.1
地方消費税交付金	543,609	1.8	543,609	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,775	0.1	20,775	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,446	0.0	14,446	0.1
地方交付税	9,216,163	31.0	8,030,855	55.7
内訳 普通交付税	8,030,855	27.0	8,030,855	55.7
内訳 特別交付税	1,185,306	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	15,546,406	52.3	14,361,098	99.7
交通安全対策特別交付金	7,861	0.0	7,861	0.1
分担金・負担金	462,869	1.6	-	-
使用料	261,231	0.9	29,900	0.2
手数料	135,652	0.5	-	-
国庫支出金	3,688,857	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,319,509	7.8	-	-
財産収入	68,363	0.2	10,326	0.1
寄附金	53,772	0.2	-	-
繰入金	213,607	0.7	-	-
繰越金	787,477	2.6	-	-
諸収入	424,255	1.4	1,778	0.0
地方債	5,755,866	19.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,005,566	3.4	-	-
歳入合計	29,725,725	100.0	14,410,963	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,423,392	100.0	275,643
法定普通税	5,423,392	100.0	275,643
市町村民税	2,202,991	40.6	67,757
内訳 個人均等割	73,653	1.4	-
内訳 所得割	1,722,749	31.8	-
内訳 法人均等割	161,281	3.0	27,679
内訳 法人税割	245,308	4.5	40,078
固定資産税	2,761,580	50.9	184,938
うち純固定資産税	2,695,473	49.7	184,938
軽自動車税	138,177	2.5	22,948
市町村たばこ税	320,572	5.9	-
鉱産税	72	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,345	0.0	-
法定目的税	2,345	0.0	-
内訳 入湯税	2,345	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,425,737	100.0	275,643

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	29,725,725	27,861,254
歳出総額	28,935,537	27,073,777
歳入歳出差引	790,188	787,477
翌年度に繰越すべき財源	202,386	88,258
実質収支	587,802	699,219
単年度収支	-111,417	149,950
積立金	940	256,005
繰上償還金	-	37,487
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-110,477	443,442

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	380	1,255,140	3,303
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	127,330	3,638
教育公務員	3	11,811	3,937
臨時職員	-	-	-
合計	383	1,266,951	3,308
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	5,506
副市区町村長	1	22.04.01	5,232
教育長	1	22.04.01	4,616
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	24	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,781,238	13.1	3,580,235	3,447,782	22.4
うち職員給	2,249,305	7.8	2,114,767	-	-
扶助費	5,585,204	19.3	1,762,900	1,685,539	10.9
公債費	4,245,071	14.7	4,160,533	4,160,533	27.0
内訳 元利償還金 元金	3,776,053	13.0	3,691,515	3,691,515	23.9
内訳 元利償還金 利子	467,119	1.6	467,119	467,119	3.0
内訳 一時借入金利子	1,899	0.0	1,899	1,899	0.0
（義務的経費計）	13,611,513	47.0	9,503,668	9,293,854	60.3
物件費	2,715,302	9.4	2,025,146	1,598,545	10.4
維持補修費	175,247	0.6	156,976	156,976	1.0
補助費等	2,978,223	10.3	2,180,245	1,300,630	8.4
うち一部事務組合負担金	1,554,922	5.4	1,143,679	899,810	5.8
繰出金	2,490,584	8.6	2,218,522	2,065,073	13.4
積立金	361,020	1.2	116,959	-	-
投資・出資金・貸付金	158,619	0.5	55,339	29,920	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	6,445,029	22.3	801,635		
うち人件費	83,528	0.3	13,397		
内訳 普通建設事業費	5,921,873	20.5	764,097		
内訳 うち補助	1,886,856	6.5	122,886		
内訳 うち単独	3,812,015	13.2	629,190		
内訳 災害復旧事業費	523,156	1.8	37,538		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,935,537	100.0	17,058,490		

経常経費充当一般財源等計 14,444,998 千円

経常収支比率 93.7 %（100.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,838,730 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,474	0.8	-	224,474
総務費	3,708,973	12.8	974,152	2,135,487
民生費	8,820,329	30.5	324,193	4,337,329
衛生費	3,802,433	13.1	1,851,546	1,751,711
労働費	3,340	0.0	-	3,340
農林水産業費	1,174,811	4.1	486,426	602,822
商工費	649,570	2.2	51,253	400,612
土木費	2,227,049	7.7	1,368,412	1,088,145
消防費	1,132,259	3.9	12,480	727,075
教育費	2,424,072	8.4	853,411	1,589,424
災害復旧費	523,156	1.8	-	37,538
公債費	4,245,071	14.7	-	4,160,533
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,935,537	100.0	5,921,873	17,058,490

区分	合計	下水道	簡易水道	上水道	宅地造成	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	2,601,479	237,393	112,612	110,895	96,468	386,962	1,657,149

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,244
再差引収支	-53,336
加入世帯数(世帯)	7,397
被保険者数(人)	11,613
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	355

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,727,100	4,734,893
基準財政需要額	11,867,647	11,650,891
標準税収入額等	6,036,348	6,080,190
標準財政規模	15,072,769	15,081,286
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率(%)	3.9	4.6
公債費負担比率(%)	23.3	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.2	15.6
将来負担比率(%)	152.3	163.6
積立金現在高 財調	1,056,382	1,055,442
減債	272,790	272,595
特定目的	2,617,094	2,457,925
地方債現在高	38,911,673	36,931,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,386	28,967
保証・補償	710,504	-
その他	2,976,393	4,242,028
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,349,750	1,347,315

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	99.2 97.3	99.3 96.7
市町村民税	99.3 98.2	99.6 97.8
純固定資産税	99.0 96.2	98.9 95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	37,996 人
	17年国調	40,703 人
	増減率	-6.7 %
面積		435.71 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	37,257 人	36,944 人
26. 1. 1	37,707 人	37,421 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,985 11.1	2,468 12.6
第2次	4,765 26.6	5,309 27.1
第3次	11,130 62.2	11,804 60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
32 島根県	2059 大田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,686,106	14.2	3,620,060	26.5
地方譲与税	203,105	0.8	203,105	1.5
利子割交付金	9,468	0.0	9,468	0.1
配当割交付金	17,990	0.1	17,990	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,792	0.0	9,792	0.1
地方消費税交付金	400,296	1.5	400,296	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,807	0.1	15,807	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,352	0.0	9,352	0.1
地方交付税	10,504,366	40.5	9,324,820	68.2
内訳 普通交付税	9,324,820	35.9	9,324,820	68.2
内訳 特別交付税	1,179,545	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,856,282	57.2	13,610,690	99.5
交通安全対策特別交付金	3,562	0.0	3,562	0.0
分担金・負担金	178,446	0.7	-	-
使用料	268,880	1.0	31,075	0.2
手数料	107,248	0.4	442	0.0
国庫支出金	2,917,320	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,629,510	6.3	-	-
財産収入	109,174	0.4	26,706	0.2
寄附金	60,846	0.2	-	-
繰入金	461,206	1.8	-	-
繰越金	729,144	2.8	-	-
諸収入	357,659	1.4	945	0.0
地方債	4,275,900	16.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	803,700	3.1	-	-
歳入合計	25,955,177	100.0	13,673,420	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,614,219	98.0	264,911
法定普通税	3,614,219	98.0	264,911
市町村民税	1,515,160	41.1	51,364
内訳 個人均等割	58,620	1.6	-
内訳 所得割	1,143,658	31.0	-
内訳 法人均等割	106,776	2.9	17,715
内訳 法人税割	206,106	5.6	33,649
固定資産税	1,746,586	47.4	196,047
うち純固定資産税	1,738,101	47.2	196,047
軽自動車税	114,081	3.1	17,500
市町村たばこ税	237,996	6.5	-
鉱産税	396	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,887	2.0	-
法定目的税	71,887	2.0	-
内訳 入湯税	5,841	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	66,046	1.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,686,106	100.0	264,911

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,955,177	26,118,406
歳出総額	25,459,064	25,389,262
歳入歳出差引	496,113	729,144
翌年度に繰越すべき財源	242,006	375,652
実質収支	254,107	353,492
単年度収支	-99,385	132,112
積立金	22,072	16,620
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	524,033
実質単年度収支	-377,313	-375,301

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	428	1,394,852	3,259
うち消防職員	84	229,824	2,736
うち技能労務員	11	34,573	3,143
教育公務員	10	37,988	3,799
臨時職員	-	-	-
合計	438	1,432,840	3,271
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,338,845	17.0	4,079,941	4,002,778	27.6
うち職員給	2,563,577	10.1	2,411,327	-	-
扶助費	3,740,829	14.7	1,228,209	1,175,508	8.1
公債費	3,937,564	15.5	3,858,203	3,858,203	26.7
内訳 元利償還金 元金	3,534,151	13.9	3,459,644	3,459,644	23.9
内訳 元利償還金 利子	402,657	1.6	397,803	397,803	2.7
内訳 一時借入金利子	756	0.0	756	756	0.0
（義務的経費計）	12,017,238	47.2	9,166,353	9,036,489	62.4
物件費	2,651,871	10.4	1,980,415	1,652,496	11.4
維持補修費	188,738	0.7	155,526	155,526	1.1
補助費等	1,763,227	6.9	1,362,947	804,046	5.6
うち一部事務組合負担金	14,407	0.1	14,407	14,407	0.1
繰出金	2,447,339	9.6	2,177,356	1,812,849	12.5
積立金	886,239	3.5	425,865	-	-
投資・出資金・貸付金	818,293	3.2	336,293	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,686,119	18.4	637,376		
うち人件費	112,859	0.4	112,859		
内訳 普通建設事業費	4,282,287	16.8	613,807		
内訳 うち補助	1,665,284	6.5	45,965		
内訳 うち単独	2,585,454	10.2	555,693		
内訳 災害復旧事業費	403,832	1.6	23,569		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,459,064	100.0	16,242,131		

経常経費充当一般財源等計 13,461,406 千円

経常収支比率 93.0 %（ 98.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,738,244 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	203,882	0.8	-	203,882
総務費	3,523,354	13.8	201,774	2,660,234
民生費	6,716,573	26.4	45,186	3,651,256
衛生費	3,414,728	13.4	770,624	2,107,183
労働費	103,387	0.4	40,311	34,021
農林水産業費	748,026	2.9	277,594	373,515
商工費	483,834	1.9	85,540	288,726
土木費	1,708,144	6.7	730,952	993,094
消防費	1,699,322	6.7	1,003,006	642,474
教育費	2,516,418	9.9	1,127,300	1,405,974
災害復旧費	403,832	1.6	-	23,569
公債費	3,937,564	15.5	-	3,858,203
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,459,064	100.0	4,282,287	16,242,131

公営事業等への繰出	
合計	3,824,467
病院	1,140,162
下水道	529,545
上水道	212,365
簡易水道	111,179
国民健康保険	378,894
その他	1,452,322

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,243
再差引収支	11,395
加入世帯数(世帯)	5,409
被保険者数(人)	8,595
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	374

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,161,164	3,089,790
基準財政需要額	11,413,346	11,180,097
標準税収入額等	4,008,269	3,935,473
標準財政規模	14,136,805	14,051,489
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	1.8	2.5
公債費負担比率(%)	23.1	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	16.0
将来負担比率(%)	85.5	91.7
積立金現在高 財調	2,104,792	2,382,720
減債	3,071,353	2,686,315
特定目的	3,056,930	2,705,298
地方債現在高	34,023,094	33,281,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,712,720	2,929,457
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,273,633	1,268,628

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	96.3	98.7	96.2
市町村民税	99.0	97.1	99.0	96.9
純固定資産税	98.3	95.2	98.2	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	41,836 人	
17年国調	43,839 人	
増減率	-4.6 %	
面積	420.93 km²	
人口密度	99 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	40,786 人	40,647 人
26. 1. 1	41,213 人	41,085 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,646 13.0	3,231 14.0
第2次	6,322 31.1	7,774 33.7
第3次	11,338 55.8	11,990 52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32	2067		
島根県	安来市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,964,754	19.7	4,964,754	35.6
地方譲与税	224,915	0.9	224,915	1.6
利子割交付金	12,114	0.0	12,114	0.1
配当割交付金	23,211	0.1	23,211	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,676	0.1	12,676	0.1
地方消費税交付金	440,386	1.7	440,386	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,537	0.1	17,537	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,705	0.0	11,705	0.1
地方交付税	9,330,056	37.0	8,194,851	58.8
内訳 普通交付税	8,194,851	32.5	8,194,851	58.8
内訳 特別交付税	1,135,204	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	15,037,354	59.6	13,902,149	99.7
交通安全対策特別交付金	5,451	0.0	5,451	0.0
分担金・負担金	167,207	0.7	-	-
使用料	511,235	2.0	23,485	0.2
手数料	125,462	0.5	8	0.0
国庫支出金	2,204,552	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,490,410	5.9	-	-
財産収入	30,861	0.1	5,074	0.0
寄附金	44,419	0.2	-	-
繰入金	402,040	1.6	-	-
繰越金	576,879	2.3	-	-
諸収入	467,122	1.9	4,160	0.0
地方債	4,169,300	16.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	949,200	3.8	-	-
歳入合計	25,232,292	100.0	13,940,327	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,961,836	99.9	369,659
法定普通税	4,961,836	99.9	369,659
市町村民税	1,820,879	36.7	31,983
内訳 個人均等割	68,244	1.4	-
内訳 所得割	1,479,243	29.8	-
内訳 法人均等割	76,932	1.5	-
内訳 法人税割	196,460	4.0	31,983
固定資産税	2,761,014	55.6	337,676
うち純固定資産税	2,728,491	55.0	337,676
軽自動車税	110,841	2.2	-
市町村たばこ税	269,102	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,918	0.1	-
法定目的税	2,918	0.1	-
内訳 入湯税	2,918	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,964,754	100.0	369,659

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,232,292	26,375,953
歳出総額	24,683,180	25,799,074
歳入歳出差引	549,112	576,879
翌年度に繰越すべき財源	92,258	153,189
実質収支	456,854	423,690
単年度収支	33,164	-156,394
積立金	304,069	106,076
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	337,233	-50,318

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	468	1,486,836	3,177
うち消防職員	89	242,614	2,726
うち技能労務員	33	110,946	3,362
教育公務員	14	45,024	3,216
臨時職員	-	-	-
合計	482	1,531,860	3,178
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.12.15	7,120
副市区町村長	2	19.04.01	6,935
教育長	1	19.04.01	6,128
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	19	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,238,630	17.2	4,073,955	4,020,815	27.0
うち職員給	2,675,568	10.8	2,655,130	-	-
扶助費	3,445,754	14.0	974,695	956,011	6.4
公債費	3,576,428	14.5	3,444,399	3,444,399	23.1
内訳 元利償還金 元金	3,223,195	13.1	3,092,346	3,092,346	20.8
内訳 元利償還金 利子	350,531	1.4	349,351	349,351	2.3
内訳 一時借入金利子	2,702	0.0	2,702	2,702	0.0
（義務的経費計）	11,260,812	45.6	8,493,049	8,421,225	56.6
物件費	3,181,037	12.9	2,367,604	2,089,140	14.0
維持補修費	173,120	0.7	141,935	136,126	0.9
補助費等	1,552,810	6.3	1,235,047	1,027,852	6.9
うち一部事務組合負担金	14,605	0.1	14,605	14,605	0.1
繰出金	2,854,246	11.6	2,650,007	2,242,436	15.1
積立金	691,721	2.8	536,000	-	-
投資・出資金・貸付金	254,480	1.0	4,009	3,009	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	4,714,954	19.1	796,452		
うち人件費	68,297	0.3	67,785		
内訳 普通建設事業費	4,383,005	17.8	693,994		
内訳 うち補助	776,755	3.1	54,627		
内訳 うち単独	3,359,653	13.6	621,165		
内訳 災害復旧事業費	331,949	1.3	102,458		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,683,180	100.0	16,224,103		

経常経費充当一般財源等計 13,919,788 千円

経常収支比率 93.5％（ 99.9％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,773,215 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,296	0.9	-	210,289
総務費	2,895,847	11.7	202,167	2,316,709
民生費	6,574,819	26.6	201,216	3,428,501
衛生費	1,971,822	8.0	39,162	1,795,193
労働費	163,190	0.7	-	13,190
農林水産業費	1,201,525	4.9	306,259	774,583
商工費	798,402	3.2	28,330	470,336
土木費	1,961,705	7.9	794,342	1,330,679
消防費	2,351,326	9.5	1,680,001	840,622
教育費	2,645,871	10.7	1,131,528	1,497,144
災害復旧費	331,949	1.3	-	102,458
公債費	3,576,428	14.5	-	3,444,399
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,683,180	100.0	4,383,005	16,224,103

公営事業等への繰出	
合計	3,425,386
下水道	1,014,000
病院	570,000
簡易水道	289,230
上水道	1,140
国民健康保険	271,386
その他	1,279,630

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,835
再差引収支	-46,510
加入世帯数(世帯)	5,634
被保険者数(人)	9,481
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,167,793	4,158,447
基準財政需要額	11,226,126	11,238,918
標準税収入額等	5,310,158	5,333,863
標準財政規模	14,454,224	14,690,746
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	3.2	2.9
公債費負担比率(%)	20.5	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	15.3
将来負担比率(%)	113.0	109.5
積立金現在高 財調	2,209,091	1,905,022
減債	395,881	395,282
特定目的	6,104,701	6,119,580
地方債現在高	31,537,752	30,591,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	334,630	1,148,235
保証・補償	-	-
その他	4,025,463	1,937,764
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,200	599,763

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.8	98.9	95.4
市町村民税	98.8	96.3	99.2	96.1
純固定資産税	98.7	95.1	98.6	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	25,697 人	
17年国調	27,774 人	
増減率	-7.5 %	
面積	268.24 km²	
人口密度	96 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	25,044 人	24,778 人
26. 1. 1	25,249 人	25,006 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	517 4.5	662 5.3
第2次	2,982 26.2	3,892 31.4
第3次	7,882 69.3	7,836 63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
32 島根県	2075 江津市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,715,292	14.6	2,715,292	32.1
地方譲与税	133,608	0.7	133,608	1.6
利子割交付金	6,896	0.0	6,896	0.1
配当割交付金	13,132	0.1	13,132	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.0	7,154	0.1
地方消費税交付金	267,429	1.4	267,429	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,394	0.1	10,394	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,836	0.0	7,836	0.1
地方交付税	6,377,647	34.4	5,266,605	62.3
内訳 普通交付税	5,266,605	28.4	5,266,605	62.3
内訳 特別交付税	1,111,041	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,539,388	51.4	8,428,346	99.7
交通安全対策特別交付金	2,266	0.0	2,266	0.0
分担金・負担金	200,080	1.1	-	-
使用料	213,899	1.2	13,285	0.2
手数料	65,758	0.4	-	-
国庫支出金	2,747,482	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,489,047	8.0	-	-
財産収入	137,916	0.7	9,844	0.1
寄附金	52,996	0.3	-	-
繰入金	178,581	1.0	-	-
繰越金	545,811	2.9	-	-
諸収入	491,843	2.6	198	0.0
地方債	2,895,196	15.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	545,596	2.9	-	-
歳入合計	18,560,263	100.0	8,453,939	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,709,305	99.8	168,533
法定普通税	2,709,305	99.8	168,533
市町村民税	1,070,860	39.4	33,346
内訳 個人均等割	40,868	1.5	-
内訳 所得割	836,756	30.8	-
内訳 法人均等割	71,119	2.6	13,097
内訳 法人税割	122,117	4.5	20,249
固定資産税	1,423,002	52.4	135,187
うち純固定資産税	1,358,570	50.0	135,187
軽自動車税	59,448	2.2	-
市町村たばこ税	155,995	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,987	0.2	-
法定目的税	5,987	0.2	-
内訳 入湯税	5,987	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,715,292	100.0	168,533

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,560,263	16,216,307
歳出総額	17,770,201	15,670,496
歳入歳出差引	790,062	545,811
翌年度に繰越すべき財源	275,368	256,945
実質収支	514,694	288,866
単年度収支	225,828	89,237
積立金	102	91
繰上償還金	10,400	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	236,330	89,328

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	234	727,740	3,110
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	15,252	3,050
臨時職員	-	-	-
合計	239	742,992	3,109
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,273
副市区町村長	1	25.04.01	5,427
教育長	1	25.04.01	4,698
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	16	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,324,519	13.1	1,998,598	1,922,712	21.4
うち職員給	1,377,242	7.8	1,116,657	-	-
扶助費	2,753,170	15.5	947,616	930,747	10.3
公債費	2,140,260	12.0	2,082,226	2,071,826	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,895,401	10.7	1,837,367	1,826,967	20.3
内訳 元利償還金 利子	244,777	1.4	244,777	244,777	2.7
内訳 一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	7,217,949	40.6	5,028,440	4,925,285	54.7
物件費	1,564,913	8.8	1,136,891	911,757	10.1
維持補修費	238,598	1.3	190,427	179,507	2.0
補助費等	1,670,065	9.4	1,331,010	831,785	9.2
うち一部事務組合負担金	737,688	4.2	703,418	698,828	7.8
繰出金	1,980,982	11.1	1,826,671	1,579,201	17.5
積立金	438,401	2.5	385,236	-	-
投資・出資金・貸付金	51,051	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,608,242	25.9	519,906		
うち人件費	39,814	0.2	9,919		
内訳 普通建設事業費	2,931,299	16.5	355,447		
内訳 うち補助	1,140,616	6.4	17,557		
内訳 うち単独	1,699,617	9.6	323,324		
内訳 災害復旧事業費	1,676,943	9.4	164,459		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,770,201	100.0	10,418,581		

経常経費充当一般財源等計 8,427,535 千円

経常収支比率 93.6 %（ 99.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,208,643 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	144,458	0.8	-	144,458
総務費	1,940,576	10.9	26,965	1,692,916
民生費	4,980,282	28.0	97,817	2,660,705
衛生費	1,435,374	8.1	208,436	1,043,684
労働費	56,806	0.3	-	13,851
農林水産業費	1,424,733	8.0	978,997	479,001
商工費	339,079	1.9	82,087	145,444
土木費	2,084,164	11.7	1,356,585	772,072
消防費	655,839	3.7	109,179	495,557
教育費	891,687	5.0	71,233	724,208
災害復旧費	1,676,943	9.4	-	164,459
公債費	2,140,260	12.0	-	2,082,226
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,770,201	100.0	2,931,299	10,418,581

公営事業等への繰出	
合計	2,078,277
下水道	478,812
簡易水道	258,354
上水道	48,744
工業用水道	-
国民健康保険	281,636
その他	1,010,731

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,530
再差引収支	-107,732
加入世帯数(世帯)	3,590
被保険者数(人)	5,432
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	407

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,299,736	2,339,398
基準財政需要額	7,077,284	7,004,205
標準税収入額等	2,923,775	2,993,784
標準財政規模	8,735,976	8,758,101
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	5.9	3.3
公債費負担比率(%)	18.6	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.9	15.8
将来負担比率(%)	150.1	165.0
積立金現在高 財調	634,463	634,361
減債	1,101,205	971,170
特定目的	2,437,129	2,307,446
地方債現在高	22,277,085	21,277,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	433,162	1,313,387
保証・補償	-	-
その他	209,560	258,777
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	395,800	395,649

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	97.1	98.8	95.1
市町村民税	99.2	97.4	99.3	97.0
純固定資産税	99.1	96.4	98.1	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	41,917 人	
17年国調	44,403 人	
増減率	-5.6 %	
面積	553.18 km²	
人口密度	76 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	40,962 人	40,757 人
26. 1. 1	41,566 人	41,361 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,337 11.4	3,427 14.5
第2次	6,279 30.7	7,351 31.2
第3次	11,823 57.8	12,719 53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32 島根県	2091 雲南市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,147,570	13.1	4,147,570	22.1
地方譲与税	271,298	0.9	271,298	1.4
利子割交付金	10,869	0.0	10,869	0.1
配当割交付金	20,716	0.1	20,716	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,290	0.0	11,290	0.1
地方消費税交付金	433,681	1.4	433,681	2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,635	0.0	7,635	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,142	0.1	21,142	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,800	0.0	12,800	0.1
地方交付税	15,267,163	48.2	13,770,872	73.4
内訳 普通交付税	13,770,872	43.4	13,770,872	73.4
内訳 特別交付税	1,496,289	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	20,204,164	63.7	18,707,873	99.7
交通安全対策特別交付金	4,582	0.0	4,582	0.0
分担金・負担金	264,415	0.8	-	-
使用料	435,904	1.4	13,486	0.1
手数料	21,394	0.1	-	-
国庫支出金	2,130,018	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,304,128	7.3	-	-
財産収入	227,480	0.7	8,447	0.0
寄附金	65,132	0.2	-	-
繰入金	100,487	0.3	-	-
繰越金	307,852	1.0	-	-
諸収入	1,151,153	3.6	22,123	0.1
地方債	4,486,000	14.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,035,700	3.3	-	-
歳入合計	31,702,709	100.0	18,756,511	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,145,938	100.0	227,195
法定普通税	4,145,938	100.0	227,195
市町村民税	1,895,562	45.7	39,136
内訳 個人均等割	66,992	1.6	-
内訳 所得割	1,388,797	33.5	-
内訳 法人均等割	97,168	2.3	15,869
内訳 法人税割	342,605	8.3	23,267
固定資産税	1,936,025	46.7	188,059
うち純固定資産税	1,914,141	46.2	188,059
軽自動車税	117,911	2.8	-
市町村たばこ税	196,440	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,632	0.0	-
法定目的税	1,632	0.0	-
内訳 入湯税	1,632	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,147,570	100.0	227,195

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	31,702,709	30,525,698
歳出総額	31,284,007	30,217,846
歳入歳出差引	418,702	307,852
翌年度に繰越すべき財源	152,191	27,903
実質収支	266,511	279,949
単年度収支	-13,438	22,646
積立金	2,257	126,933
繰上償還金	1,102,562	1,127,931
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,091,381	1,277,510

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	441	1,433,691	3,251
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	26	84,680	3,257
臨時職員	-	-	-
合計	467	1,518,371	3,251
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,010
副市区町村長	1	25.04.01	6,705
教育長	1	25.04.01	6,071
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	20	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,322,180	13.8	3,925,953	3,825,054	19.3
うち職員給	2,749,300	8.8	2,536,949	-	-
扶助費	3,558,698	11.4	1,397,929	1,390,949	7.0
公債費	5,898,116	18.9	5,728,830	4,626,268	23.4
内訳 元利償還金 元金	5,455,157	17.4	5,285,871	4,183,309	21.1
内訳 元利償還金 利子	442,440	1.4	442,440	442,440	2.2
内訳 一時借入金利子	519	0.0	519	519	0.0
（義務的経費計）	13,778,994	44.0	11,052,712	9,842,271	49.7
物件費	3,622,300	11.6	2,450,049	1,798,520	9.1
維持補修費	242,212	0.8	239,368	239,368	1.2
補助費等	3,815,089	12.2	2,887,831	2,436,148	12.3
うち一部事務組合負担金	1,643,246	5.3	1,498,416	1,489,588	7.5
繰出金	4,034,347	12.9	3,779,169	2,564,736	13.0
積立金	436,684	1.4	19,096	-	-
投資・出資金・貸付金	525,315	1.7	443,815	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,829,066	15.4	899,253		
うち人件費	113,055	0.4	87,555		
内訳 普通建設事業費	4,729,917	15.1	885,888		
内訳 うち補助	2,728,221	8.7	215,159		
内訳 うち単独	1,835,137	5.9	661,169		
内訳 災害復旧事業費	99,149	0.3	13,365		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,284,007	100.0	21,771,293		

経常経費充当一般財源等計 16,881,043 千円

経常収支比率 85.3％（ 90.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,189,995 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	214,904	0.7	-	214,904
総務費	5,298,084	16.9	1,590,082	2,614,311
民生費	7,129,676	22.8	367,038	3,986,019
衛生費	2,864,761	9.2	3,992	2,821,125
労働費	84,134	0.3	13,716	84,077
農林水産業費	2,635,499	8.4	697,396	1,577,445
商工費	583,916	1.9	44,926	354,807
土木費	3,206,581	10.2	1,613,476	1,828,831
消防費	972,309	3.1	103,919	809,163
教育費	2,262,091	7.2	295,372	1,703,629
災害復旧費	99,149	0.3	-	13,365
公債費	5,932,903	19.0	-	5,763,617
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,284,007	100.0	4,729,917	21,771,293

公営事業等への繰出	
合計	5,137,281
下水道	1,810,428
病院	986,088
簡易水道	283,500
上水道	116,846
国民健康保険	386,608
その他	1,553,811

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,503
再差引収支	48,456
加入世帯数(世帯)	5,358
被保険者数(人)	8,893
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,751,689	3,617,749
基準財政需要額	14,673,934	14,565,649
標準税収入額等	4,752,673	4,602,125
標準財政規模	19,559,269	19,767,215
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	1.4	1.4
公債費負担比率(%)	25.8	25.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.4	14.6
将来負担比率(%)	84.3	83.4
積立金現在高 財調	1,433,876	1,431,619
減債	4,146,209	4,140,624
特定目的	5,543,391	5,215,036
地方債現在高	35,466,459	36,435,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	470,948	630,966
保証・補償	-	-
その他	5,569,872	5,819,019
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	548,138	545,887

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.3	98.3	99.1	98.0
市町村民税	99.3	98.6	99.2	98.3
純固定資産税	99.1	97.9	99.0	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	14,456 人	
17年国調	15,812 人	
増減率	-8.6 %	
面積	368.01 km²	
人口密度	39 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	13,875 人	13,792 人
26. 1. 1	14,152 人	14,066 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,689 22.3	1,785 21.8
第2次	2,461 32.5	2,599 31.8
第3次	3,428 45.2	3,779 46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32 島根県	3438 奥出雲町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,300,917	8.6	1,300,917	16.7
地方譲与税	123,468	0.8	123,468	1.6
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0
配当割交付金	5,751	0.0	5,751	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,139	0.0	3,139	0.0
地方消費税交付金	152,435	1.0	152,435	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,630	0.1	9,630	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
地方交付税	6,806,718	45.1	6,133,874	78.5
内訳 普通交付税	6,133,874	40.6	6,133,874	78.5
内訳 特別交付税	672,843	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,406,519	55.7	7,733,675	99.0
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
分担金・負担金	84,547	0.6	-	-
使用料	370,014	2.5	73,557	0.9
手数料	26,919	0.2	216	0.0
国庫支出金	1,121,525	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	951,865	6.3	-	-
財産収入	8,213	0.1	36	0.0
寄附金	82,269	0.5	-	-
繰入金	294,801	2.0	-	-
繰越金	311,096	2.1	-	-
諸収入	1,266,792	8.4	593	0.0
地方債	2,165,501	14.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	405,301	2.7	-	-
歳入合計	15,091,477	100.0	7,809,493	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,273,166	97.9	74,905
法定普通税	1,273,166	97.9	74,905
市町村民税	583,243	44.8	19,992
内訳 個人均等割	21,614	1.7	-
内訳 所得割	408,482	31.4	-
内訳 法人均等割	30,624	2.4	-
内訳 法人税割	122,523	9.4	19,992
固定資産税	583,604	44.9	54,913
うち純固定資産税	570,102	43.8	54,913
軽自動車税	42,509	3.3	-
市町村たばこ税	63,809	4.9	-
鉱産税	1	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,751	2.1	-
法定目的税	27,751	2.1	-
内訳 入湯税	27,751	2.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,300,917	100.0	74,905

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	15,091,477	15,599,648
歳出総額	14,800,376	15,288,552
歳入歳出差引	291,101	311,096
翌年度に繰越すべき財源	110,925	73,809
実質収支	180,176	237,287
単年度収支	-57,111	72,135
積立金	264	259
繰上償還金	660,721	669,429
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	603,874	741,823

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	134	417,678	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	135	419,597	3,108
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,014
教育長	1	27.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,830
議会副議長	1	27.04.01	2,320
議会議員	12	27.04.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,266,616	8.6	1,163,845	1,040,912	12.7
うち職員給	684,766	4.6	629,962	-	-
扶助費	1,244,035	8.4	392,469	390,571	4.8
公債費	3,310,234	22.4	3,266,555	2,605,834	31.7
内訳 元利償還金 元金	3,048,847	20.6	3,016,595	2,355,874	28.7
内訳 元利償還金 利子	261,047	1.8	249,620	249,620	3.0
内訳 一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	5,820,885	39.3	4,822,869	4,037,317	49.1
物件費	1,291,191	8.7	802,201	626,768	7.6
維持補修費	191,647	1.3	155,261	40,416	0.5
補助費等	2,223,256	15.0	1,439,215	1,126,772	13.7
うち一部事務組合負担金	310,004	2.1	289,085	285,683	3.5
繰出金	1,629,538	11.0	1,542,034	1,238,508	15.1
積立金	318,817	2.2	265,804	-	-
投資・出資金・貸付金	1,067,369	7.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,257,673	15.3	322,892		
うち人件費	51,948	0.4	44,806		
内訳 普通建設事業費	2,156,286	14.6	294,474		
内訳 うち補助	656,774	4.4	13,611		
内訳 うち単独	1,444,434	9.8	278,837		
内訳 災害復旧事業費	101,387	0.7	28,418		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,800,376	100.0	9,350,276		

経常経費充当一般財源等計 7,069,781 千円

経常収支比率 86.1％（ 90.5％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,641,377 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,130	0.6	-	87,130
総務費	1,847,263	12.5	367,104	1,027,041
民生費	2,581,903	17.4	247,788	1,179,321
衛生費	1,332,517	9.0	75,578	1,178,882
労働費	45,978	0.3	-	20,026
農林水産業費	1,794,911	12.1	251,743	1,027,993
商工費	351,167	2.4	74,132	98,202
土木費	2,217,009	15.0	981,210	451,432
消防費	401,625	2.7	36,104	329,451
教育費	652,137	4.4	52,627	578,710
災害復旧費	101,387	0.7	-	28,418
公債費	3,317,349	22.4	-	3,273,670
諸支出費	70,000	0.5	70,000	70,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,800,376	100.0	2,156,286	9,350,276

公営事業等への繰出

合計	2,087,639
下水道	556,824
病院	458,101
簡易水道	387,360
介護サービス	7,228
国民健康保険	137,493
その他	540,633

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,763
再差引収支	-16,136
加入世帯数(世帯)	1,919
被保険者数(人)	3,197
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	344

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,196,247	1,125,550
基準財政需要額	6,755,754	6,770,867
標準税収入額等	1,505,984	1,421,714
標準財政規模	8,045,159	8,111,457
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	2.2	2.9
公債費負担比率(%)	33.9	34.1
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.7	17.3
将来負担比率(%)	173.4	178.0

積立金現在高

財調	965,087	964,823
減債	864,959	859,185
特定目的	1,886,717	1,858,031
地方債現在高	23,441,599	24,324,945

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	2,291,723	356,089
保証・補償	-	-
その他	366,241	426,482
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.7	93.4	98.6	93.0
市町村民税	99.1	95.6	98.8	94.7
純固定資産税	98.2	90.2	98.3	90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,534 人
	17年国調	5,979 人
	増減率	-7.4 %
面積		242.88 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,251 人	5,222 人
26. 1. 1	5,381 人	5,349 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	588 21.3	720 23.1
第2次	588 21.3	779 25.0
第3次	1,584 57.4	1,600 51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
32 島根県	3861 飯南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,977	6.3	453,386	10.8
地方譲与税	73,196	0.9	73,196	1.7
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
配当割交付金	2,092	0.0	2,092	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
地方消費税交付金	58,006	0.7	58,006	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,677	0.1	5,677	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	565	0.0	565	0.0
地方交付税	4,071,407	51.9	3,528,989	84.3
内訳 普通交付税	3,528,989	45.0	3,528,989	84.3
内訳 特別交付税	542,417	6.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,706,159	60.0	4,124,150	98.5
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0
分担金・負担金	82,802	1.1	-	-
使用料	73,743	0.9	6,401	0.2
手数料	6,414	0.1	-	-
国庫支出金	718,775	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	613,469	7.8	-	-
財産収入	21,457	0.3	3,254	0.1
寄附金	79,027	1.0	-	-
繰入金	154,900	2.0	-	-
繰越金	216,978	2.8	-	-
諸収入	233,277	3.0	53,617	1.3
地方債	941,200	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,000	1.7	-	-
歳入合計	7,849,094	100.0	4,188,315	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	492,977	100.0	39,624
法定普通税	492,977	100.0	39,624
市町村民税	158,594	32.2	3,695
内訳 個人均等割	7,708	1.6	-
内訳 所得割	128,742	26.1	-
内訳 法人均等割	15,411	3.1	2,596
内訳 法人税割	6,733	1.4	1,099
固定資産税	299,125	60.7	35,929
うち純固定資産税	289,010	58.6	35,929
軽自動車税	14,323	2.9	-
市町村たばこ税	20,935	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	492,977	100.0	39,624

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,849,094	7,326,536
歳出総額	7,753,106	7,109,558
歳入歳出差引	95,988	216,978
翌年度に繰越すべき財源	43,925	95,671
実質収支	52,063	121,307
単年度収支	-69,244	34,150
積立金	1,238	413
繰上償還金	351,283	351,423
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	283,277	385,986

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	89	276,078	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	20,868	3,478
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	90	279,193	3,102
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,205
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	27.04.01	5,040
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	855,563	11.0	796,061	725,179	16.8
うち職員給	500,251	6.5	456,583	-	-
扶助費	525,056	6.8	252,194	249,375	5.8
公債費	1,625,599	21.0	1,567,704	1,216,421	28.1
内訳 元利償還金 元金	1,527,447	19.7	1,469,552	1,118,269	25.9
内訳 元利償還金 利子	96,443	1.2	96,443	96,443	2.2
内訳 一時借入金利子	1,709	0.0	1,709	1,709	0.0
（義務的経費計）	3,006,218	38.8	2,615,959	2,190,975	50.7
物件費	961,019	12.4	639,110	397,138	9.2
維持補修費	119,051	1.5	90,364	59,965	1.4
補助費等	1,274,430	16.4	937,485	789,185	18.3
うち一部事務組合負担金	372,705	4.8	327,239	319,981	7.4
繰出金	630,871	8.1	589,355	476,918	11.0
積立金	90,206	1.2	8,750	-	-
投資・出資金・貸付金	47,686	0.6	39,686	39,481	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,623,625	20.9	368,188		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,496,948	19.3	366,148		
内訳 うち補助	955,645	12.3	130,701		
内訳 うち単独	531,143	6.9	234,887		
内訳 災害復旧事業費	126,677	1.6	2,040		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,753,106	100.0	5,288,897		

経常経費充当一般財源等計 3,953,662 千円

経常収支比率 91.4 %（ 94.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,384,885 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,497	0.8	-	64,497
総務費	1,188,828	15.3	203,008	679,526
民生費	1,140,811	14.7	13,066	757,446
衛生費	731,609	9.4	12,685	677,245
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	817,028	10.5	374,740	314,424
商工費	581,333	7.5	285,382	283,744
土木費	884,576	11.4	558,699	425,988
消防費	186,320	2.4	7,458	165,830
教育費	387,530	5.0	41,910	332,155
災害復旧費	126,677	1.6	-	2,040
公債費	1,643,897	21.2	-	1,586,002
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,753,106	100.0	1,496,948	5,288,897

公営事業等への繰出 合計	956,289	国民健康保険事業会計 実質収支	8,370
病院	325,418	再差引収支	-21,275
下水道	223,141	加入世帯数（世帯）	719
簡易水道	112,593	被保険者数（人）	1,187
介護サービス	2,459	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	52,912	国庫支出金	109
その他	239,766	保険給付費	361

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	485,969	491,155
基準財政需要額	3,647,921	3,645,064
標準税収入額等	604,088	614,028
標準財政規模	4,351,471	4,409,348
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	1.2	2.8
公債費負担比率(%)	29.1	29.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.7	15.6
将来負担比率(%)	46.1	65.0
積立金現在高 財調	620,054	618,816
減債	917,632	916,107
特定目的	1,807,264	1,872,306
地方債現在高	8,657,031	9,243,278
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	526,416	548,419
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,092	116,092

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.6	99.1	97.6
市町村民税	99.0	97.8	99.0	97.4
純固定資産税	99.0	97.2	99.1	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,900 人
	17年国調	4,324 人
	増減率	-9.8 %
面積		106.43 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,508 人	3,492 人
26. 1. 1	3,615 人	3,596 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	280 15.1	344 16.3
第2次	341 18.4	416 19.7
第3次	1,228 66.4	1,348 63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
32 島根県	4418 川本町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,251	8.1	329,251	15.8
地方譲与税	34,861	0.9	34,861	1.7
利子割交付金	900	0.0	900	0.0
配当割交付金	1,705	0.0	1,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	927	0.0	927	0.0
地方消費税交付金	45,702	1.1	45,702	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,711	0.1	2,711	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	507	0.0	507	0.0
地方交付税	2,018,406	50.0	1,664,059	79.9
内訳 普通交付税	1,664,059	41.2	1,664,059	79.9
内訳 特別交付税	354,347	8.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,434,970	60.3	2,080,623	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	38,514	1.0	-	-
使用料	79,729	2.0	571	0.0
手数料	10,510	0.3	-	-
国庫支出金	465,259	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	242,580	6.0	-	-
財産収入	7,479	0.2	-	-
寄附金	3,572	0.1	-	-
繰入金	234,902	5.8	-	-
繰越金	58,588	1.4	-	-
諸収入	78,075	1.9	661	0.0
地方債	386,600	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,040,778	100.0	2,081,855	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,251	100.0	25,886
法定普通税	329,251	100.0	25,886
市町村民税	132,178	40.1	4,264
内訳 個人均等割	5,414	1.6	-
内訳 所得割	101,247	30.8	-
内訳 法人均等割	14,053	4.3	2,392
内訳 法人税割	11,464	3.5	1,872
固定資産税	164,273	49.9	21,622
うち純固定資産税	160,702	48.8	21,622
軽自動車税	10,104	3.1	-
市町村たばこ税	22,696	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	329,251	100.0	25,886

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,040,778	3,837,509
歳出総額	3,947,601	3,778,921
歳入歳出差引	93,177	58,588
翌年度に繰越すべき財源	12,470	13,358
実質収支	80,707	45,230
単年度収支	35,477	-24,560
積立金	23,000	36,200
繰上償還金	204,390	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	262,867	11,640

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	54	156,168	2,892
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	156,168	2,892
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,800
議会議長	1	22.04.01	2,736
議会副議長	1	22.04.01	2,268
議会議員	7	22.04.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	545,665	13.8	506,151	498,008	23.9
うち職員給	284,498	7.2	252,456	-	-
扶助費	465,500	11.8	162,671	160,516	7.7
公債費	702,044	17.8	702,044	497,654	23.9
内訳 元利償還金 元金	669,029	16.9	669,029	464,639	22.3
内訳 元利償還金 利子	32,844	0.8	32,844	32,844	1.6
内訳 一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
（義務的経費計）	1,713,209	43.4	1,370,866	1,156,178	55.5
物件費	443,475	11.2	287,510	220,976	10.6
維持補修費	26,205	0.7	20,839	20,839	1.0
補助費等	602,382	15.3	504,887	316,524	15.2
うち一部事務組合負担金	287,822	7.3	263,649	242,058	11.6
繰出金	381,341	9.7	307,149	294,009	14.1
積立金	61,413	1.6	54,302	-	-
投資・出資金・貸付金	5,091	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	714,485	18.1	111,984		
うち人件費	15,003	0.4	9,568		
内訳 普通建設事業費	599,318	15.2	102,859		
内訳 うち補助	388,868	9.9	24,337		
内訳 うち単独	200,790	5.1	77,562		
内訳 災害復旧事業費	115,167	2.9	9,125		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,947,601	100.0	2,657,537		

経常経費充当一般財源等計 2,008,526 千円

経常収支比率 96.5 %（ 96.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,750,714 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,439	1.2	-	47,431
総務費	593,394	15.0	61,850	446,756
民生費	874,080	22.1	3,205	491,298
衛生費	389,855	9.9	6,835	317,573
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	298,539	7.6	104,581	175,841
商工費	20,169	0.5	1,113	10,919
土木費	209,447	5.3	135,874	87,243
消防費	168,568	4.3	32,517	128,126
教育費	528,899	13.4	253,343	241,181
災害復旧費	115,167	2.9	-	9,125
公債費	702,044	17.8	-	702,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,947,601	100.0	599,318	2,657,537

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	411,561
簡易水道	74,730
下水道	66,537
病院	30,220
上水道	-
国民健康保険	55,936
その他	184,138

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,790
再差引収支	1,790
加入世帯数(世帯)	556
被保険者数(人)	808
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	430

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	320,881	314,655
基準財政需要額	1,984,940	2,005,397
標準税収入額等	402,185	394,744
標準財政規模	2,177,907	2,200,055
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.7	2.1
公債費負担比率(%)	25.5	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	15.2
将来負担比率(%)	-	2.5
積立金現在高 財調	538,154	515,154
減債	719,867	895,147
特定目的	438,975	460,184
地方債現在高	3,262,803	3,545,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	291,984	325,007
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	93.7	98.2	94.2
市町村民税	99.1	97.3	99.4	97.6
純固定資産税	96.8	89.8	96.9	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	5,351 人	27. 1. 1	5,198 人	5,183 人
	17年国調	5,911 人	26. 1. 1	5,301 人	5,284 人
	増減率	-9.5 %	増減率	-1.9 %	-1.9 %
面積		282.92 km²			
人口密度		19 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	353 15.0	557 19.9
第2次	623 26.4	784 28.0
第3次	1,384 58.6	1,456 52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
32 島根県	4485 美郷町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	460,251	6.7	460,251	11.8
地方譲与税	66,181	1.0	66,181	1.7
利子割交付金	988	0.0	988	0.0
配当割交付金	1,883	0.0	1,883	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
地方消費税交付金	51,311	0.7	51,311	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,154	0.1	5,154	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
地方交付税	3,727,714	54.1	3,304,958	84.6
内訳 普通交付税	3,304,958	48.0	3,304,958	84.6
内訳 特別交付税	422,756	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,315,688	62.7	3,892,932	99.7
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0
分担金・負担金	43,278	0.6	2,747	0.1
使用料	63,208	0.9	3,084	0.1
手数料	9,949	0.1	13	0.0
国庫支出金	744,718	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	541,351	7.9	-	-
財産収入	27,469	0.4	2,616	0.1
寄附金	925	0.0	-	-
繰入金	61,508	0.9	-	-
繰越金	140,907	2.0	-	-
諸収入	109,218	1.6	4,445	0.1
地方債	826,100	12.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,500	2.9	-	-
歳入合計	6,884,930	100.0	3,906,448	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	459,592	99.9	37,705
法定普通税	459,592	99.9	37,705
市町村民税	145,958	31.7	1,241
内訳 個人均等割	7,403	1.6	-
内訳 所得割	115,961	25.2	-
内訳 法人均等割	14,995	3.3	-
内訳 法人税割	7,599	1.7	1,241
固定資産税	280,249	60.9	36,464
うち純固定資産税	277,934	60.4	36,464
軽自動車税	14,127	3.1	-
市町村たばこ税	19,258	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	659	0.1	-
法定目的税	659	0.1	-
内訳 入湯税	659	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	460,251	100.0	37,705

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,884,930	7,121,695
歳出総額	6,582,542	6,980,753
歳入歳出差引	302,388	140,942
翌年度に繰越すべき財源	192,529	48,201
実質収支	109,859	92,741
単年度収支	17,138	-36,635
積立金	95,223	90,161
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	112,361	53,526

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	88	270,072	3,069
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,700	2,925
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	270,072	3,069
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,938
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,436	12.2	762,767	738,410	18.0
うち職員給	489,935	7.4	464,628	-	-
扶助費	677,234	10.3	253,451	249,857	6.1
公債費	1,377,839	20.9	1,310,160	1,310,160	31.9
内訳 元利償還金 元金	1,248,130	19.0	1,187,405	1,187,405	28.9
内訳 元利償還金 利子	129,679	2.0	122,725	122,725	3.0
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	2,858,509	43.4	2,326,378	2,298,427	55.9
物件費	888,196	13.5	634,979	449,007	10.9
維持補修費	96,207	1.5	90,411	85,460	2.1
補助費等	768,401	11.7	572,709	387,109	9.4
うち一部事務組合負担金	365,373	5.6	331,710	291,625	7.1
繰出金	593,678	9.0	553,893	470,477	11.5
積立金	110,967	1.7	105,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,266,564	19.2	225,480		
うち人件費	28,664	0.4	28,543		
内訳 普通建設事業費	861,183	13.1	183,235		
内訳 うち補助	311,854	4.7	65,275		
内訳 うち単独	530,719	8.1	114,093		
内訳 災害復旧事業費	405,381	6.2	42,245		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,582,542	100.0	4,508,850		

経常経費充当一般財源等計	3,690,480 千円
経常収支比率	89.8 %（ 94.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,811,238 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,355	1.1	-	74,355
総務費	1,262,987	19.2	273,734	845,683
民生費	1,314,053	20.0	-	748,921
衛生費	403,178	6.1	-	384,218
労働費	11,403	0.2	-	75
農林水産業費	494,442	7.5	143,200	272,824
商工費	28,353	0.4	-	14,858
土木費	627,424	9.5	434,399	305,330
消防費	205,516	3.1	4,860	178,454
教育費	377,611	5.7	4,990	331,727
災害復旧費	405,381	6.2	-	42,245
公債費	1,377,839	20.9	-	1,310,160
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,582,542	100.0	861,183	4,508,850

公営事業等への繰出	
合計	619,857
下水道	178,360
簡易水道	59,257
病院	26,179
上水道	-
国民健康保険	82,104
その他	273,957

国民健康保険事業の状況	
実質収支	192
再差引収支	-8,595
加入世帯数(世帯)	799
被保険者数(人)	1,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	448,409	454,168
基準財政需要額	3,405,759	3,338,041
標準税収入額等	557,112	568,721
標準財政規模	4,064,612	4,049,297
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	2.7	2.3
公債費負担比率(%)	27.2	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	13.7
将来負担比率(%)	68.1	72.9
積立金現在高 財調	1,147,730	1,052,507
減債	640,830	630,472
特定目的	2,048,256	2,104,378
地方債現在高	10,402,270	10,824,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	949,608	1,266,013
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,249	91,243

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	94.7	98.3	94.1
市町村民税	99.2	96.0	97.6	94.0
純固定資産税	98.3	93.7	98.5	93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	11,959 人	
17年国調	12,944 人	
増減率	-7.6 %	
面積	419.29 km²	
人口密度	29 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,489 人	11,426 人
26. 1. 1	11,637 人	11,586 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,400 23.6	1,684 25.1
第2次	1,132 19.1	1,443 21.5
第3次	3,405 57.4	3,564 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493		
島根県	邑南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,042,351	6.9	1,042,351	14.1
地方譲与税	146,349	1.0	146,349	2.0
利子割交付金	2,596	0.0	2,596	0.0
配当割交付金	4,965	0.0	4,965	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0
地方消費税交付金	123,684	0.8	123,684	1.7
ゴルフ場利用税交付金	7,528	0.0	7,528	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,408	0.1	11,408	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,651	0.0	1,651	0.0
地方交付税	6,816,121	45.0	6,029,845	81.5
内訳 普通交付税	6,029,845	39.8	6,029,845	81.5
内訳 特別交付税	786,275	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,159,362	53.8	7,373,086	99.6
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.0
分担金・負担金	165,661	1.1	-	-
使用料	395,526	2.6	5,351	0.1
手数料	22,387	0.1	-	-
国庫支出金	2,049,065	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,391,592	9.2	-	-
財産収入	26,619	0.2	196	0.0
寄附金	3,564	0.0	-	-
繰入金	615,945	4.1	-	-
繰越金	516,378	3.4	-	-
諸収入	182,915	1.2	21,139	0.3
地方債	1,625,500	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	395,900	2.6	-	-
歳入合計	15,156,323	100.0	7,401,581	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,035,878	99.4	31,507
法定普通税	1,035,878	99.4	31,507
市町村民税	408,452	39.2	11,547
内訳 個人均等割	17,125	1.6	-
内訳 所得割	322,104	30.9	-
内訳 法人均等割	28,581	2.7	4,891
内訳 法人税割	40,642	3.9	6,656
固定資産税	537,590	51.6	19,960
うち純固定資産税	535,053	51.3	19,960
軽自動車税	35,684	3.4	-
市町村たばこ税	54,152	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,473	0.6	-
法定目的税	6,473	0.6	-
内訳 入湯税	6,473	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,042,351	100.0	31,507

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,156,323	13,445,999
歳出総額	14,192,519	12,929,621
歳入歳出差引	963,804	516,378
翌年度に繰越すべき財源	400,120	291,107
実質収支	563,684	225,271
単年度収支	338,413	-23,774
積立金	214,877	236
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	386,841	58,938
実質単年度収支	166,449	-82,476

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	187	610,555	3,265
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,088	2,886
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	189	618,455	3,272
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	13	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,438,161	10.1	1,381,392	1,362,141	17.5
うち職員給	926,411	6.5	882,403	-	-
扶助費	1,122,941	7.9	433,970	433,758	5.6
公債費	2,238,265	15.8	2,184,699	2,184,699	28.0
内訳 元利償還金 元金	2,058,068	14.5	2,022,537	2,022,537	25.9
内訳 元利償還金 利子	179,044	1.3	161,009	161,009	2.1
内訳 一時借入金利子	1,153	0.0	1,153	1,153	0.0
（義務的経費計）	4,799,367	33.8	4,000,061	3,980,598	51.0
物件費	1,500,069	10.6	964,201	895,262	11.5
維持補修費	151,141	1.1	135,719	133,373	1.7
補助費等	1,976,032	13.9	1,397,341	1,227,820	15.7
うち一部事務組合負担金	716,742	5.1	638,892	637,988	8.2
繰出金	1,532,800	10.8	1,452,042	1,091,488	14.0
積立金	301,923	2.1	283,012	-	-
投資・出資金・貸付金	3,295	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,927,892	27.7	513,209		
うち人件費	163,191	1.1	145,081		
内訳 普通建設事業費	1,864,805	13.1	226,766		
内訳 うち補助	1,315,224	9.3	139,267		
内訳 うち単独	308,942	2.2	64,460		
内訳 災害復旧事業費	2,063,087	14.5	286,443		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,192,519	100.0	8,745,585		

経常経費充当一般財源等計 7,328,541 千円

経常収支比率 94.0 %（99.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,643,858 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	102,855	0.7	-	102,782
総務費	1,709,019	12.0	164,808	1,218,144
民生費	2,599,910	18.3	91,782	1,500,614
衛生費	1,301,307	9.2	1,765	1,150,868
労働費	2,824	0.0	-	2,824
農林水産業費	1,315,234	9.3	495,794	649,499
商工費	486,560	3.4	312,283	155,345
土木費	897,344	6.3	564,028	351,353
消防費	408,422	2.9	15,843	371,583
教育費	1,067,692	7.5	218,502	771,431
災害復旧費	2,063,087	14.5	-	286,443
公債費	2,238,265	15.8	-	2,184,699
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,192,519	100.0	1,864,805	8,745,585

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,877,132
	下水道	540,931
	病院	344,332
	簡易水道	276,637
	上水道	-
	国民健康保険	167,010
	その他	548,222

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	14,147
	再差引収支	-12,298
	加入世帯数(世帯)	1,850
	被保険者数(人)	2,947
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	被保険者1人当り 国庫支出金	107
	被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,054,669	1,051,015
基準財政需要額	6,162,928	6,077,771
標準税収入額等	1,317,759	1,316,496
標準財政規模	7,743,581	7,814,011
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	7.3	2.9
公債費負担比率(%)	22.7	23.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.2	15.8
将来負担比率(%)	145.8	155.3
積立金現在高 財調	351,541	523,505
減債	1,113,290	1,071,674
特定目的	2,336,574	2,520,248
地方債現在高	15,574,848	16,007,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	9,828
保証・補償	-	-
その他	144,568	357,739
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	251,200	251,200

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.1	97.3	94.1
市町村民税	99.6	97.9	98.9	97.2
純固定資産税	98.1	90.6	95.7	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,427 人
	17年国調	9,515 人
	増減率	-11.4 %
面積		307.03 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,013 人	7,960 人
26. 1. 1	8,197 人	8,137 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	735 17.7	446 10.5
第2次	818 19.7	985 23.1
第3次	2,597 62.6	2,808 66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
32 島根県	5015 津和野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	724,239	7.1	724,239	15.1
地方譲与税	67,342	0.7	67,342	1.4
利子割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0
配当割交付金	3,472	0.0	3,472	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0
地方消費税交付金	87,357	0.9	87,357	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,239	0.1	5,239	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	908	0.0	908	0.0
地方交付税	4,567,001	44.8	3,880,565	81.2
内訳 普通交付税	3,880,565	38.0	3,880,565	81.2
内訳 特別交付税	686,436	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,459,280	53.5	4,772,844	99.8
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0
分担金・負担金	29,038	0.3	-	-
使用料	239,590	2.3	7,491	0.2
手数料	23,999	0.2	-	-
国庫支出金	1,899,032	18.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	488,802	4.8	-	-
財産収入	79,534	0.8	-	-
寄附金	10,238	0.1	-	-
繰入金	314,187	3.1	-	-
繰越金	147,663	1.4	-	-
諸収入	94,831	0.9	107	0.0
地方債	1,416,534	13.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,434	2.5	-	-
歳入合計	10,203,568	100.0	4,781,282	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	720,302	99.5	32,353
法定普通税	720,302	99.5	32,353
市町村民税	262,762	36.3	6,761
内訳 個人均等割	12,248	1.7	-
内訳 所得割	208,978	28.9	-
内訳 法人均等割	22,866	3.2	3,714
内訳 法人税割	18,670	2.6	3,047
固定資産税	397,380	54.9	25,592
うち純固定資産税	393,584	54.3	25,592
軽自動車税	21,233	2.9	-
市町村たばこ税	38,927	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,937	0.5	-
法定目的税	3,937	0.5	-
内訳 入湯税	3,937	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	724,239	100.0	32,353

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,203,568	8,979,753
歳出総額	10,054,303	8,832,090
歳入歳出差引	149,265	147,663
翌年度に繰越すべき財源	76,772	37,893
実質収支	72,493	109,770
単年度収支	-37,277	12,993
積立金	7,215	128,604
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	143,000	-
実質単年度収支	-173,062	141,597

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	126	398,160	3,160
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	28,024	3,503
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	126	398,160	3,160
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,570
副市区町村長	1	26.04.01	5,535
教育長	1	27.04.01	5,040
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,223,096	12.2	1,178,637	1,145,093	22.8
うち職員給	740,149	7.4	706,353	-	-
扶助費	498,419	5.0	158,170	157,862	3.1
公債費	1,327,405	13.2	1,287,803	1,287,803	25.6
内訳 元利償還金 元金	1,181,582	11.8	1,149,762	1,149,762	22.9
内訳 元利償還金 利子	145,748	1.4	137,966	137,966	2.7
内訳 一時借入金利子	75	0.0	75	75	0.0
（義務的経費計）	3,048,920	30.3	2,624,610	2,590,758	51.5
物件費	1,315,823	13.1	941,604	686,382	13.6
維持補修費	43,527	0.4	36,116	33,497	0.7
補助費等	1,448,846	14.4	958,552	656,817	13.1
うち一部事務組合負担金	637,058	6.3	433,287	285,058	5.7
繰出金	755,125	7.5	695,185	471,258	9.4
積立金	430,768	4.3	405,503	-	-
投資・出資金・貸付金	34,117	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,977,177	29.6	506,081		
うち人件費	5,805	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	1,463,903	14.6	336,076		
内訳 うち補助	687,347	6.8	35,842		
内訳 うち単独	765,092	7.6	296,839		
内訳 災害復旧事業費	1,513,274	15.1	170,005		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,054,303	100.0	6,167,651		

経常経費充当一般財源等計	4,438,712 千円
経常収支比率	88.2％（ 92.8％） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,316,916 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,051	0.8	-	79,051
総務費	1,494,208	14.9	96,866	1,242,620
民生費	1,508,387	15.0	17,984	1,003,169
衛生費	957,726	9.5	4,150	701,651
労働費	731	0.0	-	711
農林水産業費	653,946	6.5	363,992	358,770
商工費	328,230	3.3	71,398	182,572
土木費	606,447	6.0	303,564	346,571
消防費	377,672	3.8	24,229	251,248
教育費	1,207,226	12.0	581,720	543,480
災害復旧費	1,513,274	15.1	-	170,005
公債費	1,327,405	13.2	-	1,287,803
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,054,303	100.0	1,463,903	6,167,651

公営事業等への繰出	
合計	956,461
病院	201,336
簡易水道	139,148
下水道	110,532
上水道	-
国民健康保険	113,383
その他	392,062

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,788
再差引収支	-10,029
加入世帯数(世帯)	1,326
被保険者数(人)	2,014
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	677,276	678,593
基準財政需要額	4,050,885	4,035,324
標準税収入額等	851,596	856,965
標準財政規模	4,982,595	5,034,270
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.5	2.2
公債費負担比率(%)	20.4	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	13.2
将来負担比率(%)	83.1	104.4
積立金現在高 財調	1,630,585	1,766,370
減債	1,165,162	763,959
特定目的	1,420,170	1,564,697
地方債現在高	12,339,627	12,104,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	297,908	197,404
保証・補償	-	-
その他	116,209	136,615
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,573	503,563

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.0	92.8	98.9	92.2
市町村民税	99.5	98.4	99.5	97.8
純固定資産税	98.5	88.3	98.3	87.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,810 人
	17年国調	7,362 人
	増減率	-7.5 %
面積		336.50 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,583 人	6,468 人
26. 1. 1	6,668 人	6,570 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	562 17.6	702 19.5
第2次	851 26.7	1,004 27.9
第3次	1,772 55.6	1,875 52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
32	5058		
島根県	吉賀町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	540,997	7.7	540,997	14.4
地方譲与税	55,058	0.8	55,058	1.5
利子割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0
配当割交付金	2,949	0.0	2,949	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
地方消費税交付金	73,689	1.0	73,689	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,287	0.1	4,287	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
地方交付税	3,499,931	49.5	3,068,643	81.6
内訳 普通交付税	3,068,643	43.4	3,068,643	81.6
内訳 特別交付税	431,288	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,181,174	59.1	3,749,886	99.7
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804	0.0
分担金・負担金	40,154	0.6	-	-
使用料	72,285	1.0	1,366	0.0
手数料	15,217	0.2	-	-
国庫支出金	661,815	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	364,941	5.2	-	-
財産収入	43,632	0.6	2,223	0.1
寄附金	2,406	0.0	-	-
繰入金	498,878	7.1	-	-
繰越金	364,491	5.2	-	-
諸収入	113,606	1.6	8,069	0.2
地方債	711,900	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,071,303	100.0	3,762,348	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	535,580	99.0	-
法定普通税	535,580	99.0	-
市町村民税	224,419	41.5	-
内訳 個人均等割	10,014	1.9	-
内訳 所得割	187,259	34.6	-
内訳 法人均等割	14,283	2.6	-
内訳 法人税割	12,863	2.4	-
固定資産税	255,714	47.3	-
うち純固定資産税	251,126	46.4	-
軽自動車税	18,192	3.4	-
市町村たばこ税	37,255	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,417	1.0	-
法定目的税	5,417	1.0	-
内訳 入湯税	5,417	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	540,997	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,071,303	6,072,182
歳出総額	6,670,726	5,707,691
歳入歳出差引	400,577	364,491
翌年度に繰越すべき財源	160,387	34,868
実質収支	240,190	329,623
単年度収支	-89,433	92,298
積立金	110,362	73,075
繰上償還金	101,103	83,529
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	122,032	248,902

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	83	274,066	3,302
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,496	2,916
教育公務員	3	9,822	3,274
臨時職員	-	-	-
合計	86	283,888	3,301
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.11.01	6,480
副市区町村長	2	25.11.01	5,468
教育長	1	25.11.01	5,153
議会議長	1	20.10.01	2,597
議会副議長	1	20.10.01	2,160
議会議員	10	20.10.01	1,832

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	938,661	14.1	878,273	872,710	23.2
うち職員給	529,577	7.9	496,587	-	-
扶助費	721,633	10.8	260,894	254,148	6.8
公債費	957,793	14.4	890,541	780,438	20.7
内訳 元利償還金 元金	881,428	13.2	819,276	709,173	18.8
内訳 元利償還金 利子	76,280	1.1	71,180	71,180	1.9
内訳 一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
（義務的経費計）	2,618,087	39.2	2,029,708	1,907,296	50.7
物件費	720,036	10.8	608,003	396,294	10.5
維持補修費	67,615	1.0	52,594	52,594	1.4
補助費等	1,093,834	16.4	745,875	351,343	9.3
うち一部事務組合負担金	542,920	8.1	368,729	297,224	7.9
繰出金	631,345	9.5	580,815	511,327	13.6
積立金	189,770	2.8	107,447	-	-
投資・出資金・貸付金	24,135	0.4	24,135	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,325,904	19.9	406,176		
うち人件費	25,320	0.4	25,320		
内訳 普通建設事業費	1,287,954	19.3	402,861		
内訳 うち補助	400,018	6.0	13,323		
内訳 うち単独	863,768	12.9	387,421		
内訳 災害復旧事業費	37,950	0.6	3,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,670,726	100.0	4,554,753		

経常経費充当一般財源等計 3,218,854 千円

経常収支比率 85.6 %（ 85.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,955,330 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,283	1.0	-	66,283
総務費	1,039,797	15.6	36,398	852,097
民生費	1,390,426	20.8	19,988	810,706
衛生費	692,700	10.4	10,717	567,540
労働費	590	0.0	-	590
農林水産業費	375,546	5.6	69,263	267,046
商工費	480,463	7.2	388,887	246,104
土木費	595,392	8.9	415,660	252,151
消防費	311,697	4.7	8,562	208,664
教育費	722,089	10.8	338,479	389,716
災害復旧費	37,950	0.6	-	3,315
公債費	957,793	14.4	-	890,541
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,670,726	100.0	1,287,954	4,554,753

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	631,345
下水道	142,810
簡易水道	88,900
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	60,469
その他	339,166

国民健康保険事業の状況

実質収支	12,996
再差引収支	1,329
加入世帯数(世帯)	1,076
被保険者数(人)	1,684
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	547,075	535,227
基準財政需要額	3,258,815	3,289,876
標準税収入額等	686,746	674,435
標準財政規模	3,954,187	4,077,746
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	6.1	8.1
公債費負担比率(%)	18.0	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	8.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	26.2	21.1
積立金現在高 財調	1,263,101	1,152,739
積立金現在高 減債	508,768	508,578
積立金現在高 特定目的	1,665,455	2,063,409
地方債現在高	6,604,885	6,774,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	265,779	724,700
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,027	114,001

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.5	98.9	95.1
市町村民税	99.3	97.6	99.4	97.5
純固定資産税	97.9	90.8	98.1	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	2,374 人	27. 1. 1	2,357 人	2,349 人
	17年国調	2,581 人	26. 1. 1	2,368 人	2,361 人
	増減率	-8.0 %	増減率	-0.5 %	-0.5 %
面積		33.43 km²			
人口密度		71 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	190 17.4	211 17.6
第2次	172 15.8	241 20.1
第3次	729 66.8	747 62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
32 島根県	5252 海士町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	198,050	3.2	198,050	9.4
地方譲与税	20,073	0.3	20,073	0.9
利子割交付金	663	0.0	663	0.0
配当割交付金	1,264	0.0	1,264	0.1
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	689	0.0
地方消費税交付金	24,252	0.4	24,252	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,562	0.0	1,562	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	241	0.0	241	0.0
地方交付税	2,226,987	35.7	1,860,444	88.0
内訳 普通交付税	1,860,444	29.8	1,860,444	88.0
内訳 特別交付税	366,543	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,473,781	39.6	2,107,238	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	60,797	1.0	-	-
使用料	106,632	1.7	4,800	0.2
手数料	13,610	0.2	-	-
国庫支出金	693,985	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	368,076	5.9	-	-
財産収入	54,269	0.9	267	0.0
寄附金	4,430	0.1	-	-
繰入金	212,472	3.4	-	-
繰越金	20,851	0.3	-	-
諸収入	68,206	1.1	2,552	0.1
地方債	2,163,485	34.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,385	1.7	-	-
歳入合計	6,240,594	100.0	2,114,857	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,459	99.2	-
法定普通税	196,459	99.2	-
市町村民税	97,021	49.0	-
内訳 個人均等割	3,843	1.9	-
内訳 所得割	82,681	41.7	-
内訳 法人均等割	5,673	2.9	-
内訳 法人税割	4,824	2.4	-
固定資産税	74,238	37.5	-
うち純固定資産税	73,759	37.2	-
軽自動車税	7,204	3.6	-
市町村たばこ税	17,996	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,591	0.8	-
法定目的税	1,591	0.8	-
内訳 入湯税	1,591	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	198,050	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,240,594	4,889,516
歳出総額	6,199,758	4,846,665
歳入歳出差引	40,836	42,851
翌年度に繰越すべき財源	1,096	492
実質収支	39,740	42,359
単年度収支	-2,619	-53,590
積立金	79	14
繰上償還金	192,000	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	189,460	-53,576

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	53	178,239	3,363
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,335	3,467
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	178,239	3,363
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,514	8.5	511,140	485,353	21.9
うち職員給	302,615	4.9	301,133	-	-
扶助費	299,320	4.8	88,932	79,850	3.6
公債費	1,125,533	18.2	1,061,435	869,435	39.1
内訳 元利償還金 元金	1,051,715	17.0	987,617	795,617	35.8
内訳 元利償還金 利子	71,323	1.2	71,323	71,323	3.2
内訳 一時借入金利子	2,495	0.0	2,495	2,495	0.1
（義務的経費計）	1,954,367	31.5	1,661,507	1,434,638	64.6
物件費	781,007	12.6	445,254	176,960	8.0
維持補修費	4,184	0.1	4,184	4,184	0.2
補助費等	459,912	7.4	312,677	202,944	9.1
うち一部事務組合負担金	257,922	4.2	168,899	130,843	5.9
繰出金	371,511	6.0	356,201	245,102	11.0
積立金	51,241	0.8	6,338	-	-
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,573,936	41.5	98,499		
うち人件費	19,900	0.3	19,900		
内訳 普通建設事業費	2,573,936	41.5	98,499		
内訳 うち補助	1,511,408	24.4	46,599		
内訳 うち単独	1,058,028	17.1	51,700		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,199,758	100.0	2,886,460		

経常経費充当一般財源等計 2,063,828 千円

経常収支比率 92.9％ （ 97.6％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,927,296 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,491	0.8	-	51,491
総務費	963,698	15.5	304,910	547,776
民生費	588,472	9.5	36,794	309,978
衛生費	372,307	6.0	85,459	249,605
労働費	12,000	0.2	-	-
農林水産業費	834,799	13.5	633,935	173,256
商工費	107,233	1.7	14,689	41,694
土木費	615,236	9.9	448,656	169,363
消防費	187,323	3.0	4,590	99,218
教育費	1,341,666	21.6	1,044,903	182,644
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,125,533	18.2	-	1,061,435
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,199,758	100.0	2,573,936	2,886,460

公営事業等への繰出

合計	380,631
下水道	125,000
簡易水道	74,500
病院	9,120
上水道	-
国民健康保険	57,534
その他	114,477

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,345
再差引収支	21,149
加入世帯数(世帯)	427
被保険者数(人)	656
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	361

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	190,122	189,597
基準財政需要額	2,050,566	2,076,167
標準税収入額等	237,520	237,949
標準財政規模	2,204,349	2,232,840
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	1.8	1.9
公債費負担比率(%)	36.3	33.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.1	14.5
将来負担比率(%)	181.9	130.9
積立金現在高 財調	292,697	292,618
減債	258,443	430,788
特定目的	235,796	202,761
地方債現在高	8,215,858	7,104,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	87,933	87,929

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	98.6	99.6	97.7
市町村民税	99.9	99.6	99.9	99.6
純固定資産税	99.5	96.8	99.1	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,136 人
	17年国調	3,486 人
	増減率	-10.0 %
面積		55.95 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,046 人	3,036 人
26. 1. 1	3,117 人	3,107 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	265 18.5	313 20.4
第2次	182 12.7	195 12.7
第3次	983 68.7	1,024 66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
32 島根県	5261 西ノ島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	276,928	5.3	276,928	13.0
地方譲与税	16,032	0.3	16,032	0.8
利子割交付金	959	0.0	959	0.0
配当割交付金	1,824	0.0	1,824	0.1
株式等譲渡所得割交付金	993	0.0	993	0.0
地方消費税交付金	34,841	0.7	34,841	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,246	0.0	1,246	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	187	0.0	187	0.0
地方交付税	2,163,434	41.4	1,794,478	84.3
内訳 普通交付税	1,794,478	34.3	1,794,478	84.3
内訳 特別交付税	368,956	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,496,444	47.7	2,127,488	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	82,093	1.6	-	-
使用料	95,175	1.8	-	-
手数料	20,512	0.4	-	-
国庫支出金	903,955	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	268,947	5.1	-	-
財産収入	69,649	1.3	-	-
寄附金	22,424	0.4	-	-
繰入金	17,236	0.3	-	-
繰越金	166,615	3.2	-	-
諸収入	70,646	1.4	9	0.0
地方債	1,016,600	19.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,000	2.1	-	-
歳入合計	5,230,296	100.0	2,127,497	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,928	100.0	-
法定普通税	276,928	100.0	-
市町村民税	136,372	49.2	-
内訳 個人均等割	5,313	1.9	-
内訳 所得割	113,970	41.2	-
内訳 法人均等割	5,905	2.1	-
内訳 法人税割	11,184	4.0	-
固定資産税	107,649	38.9	-
うち純固定資産税	105,140	38.0	-
軽自動車税	9,046	3.3	-
市町村たばこ税	23,861	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	276,928	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,230,296	5,056,433
歳出総額	5,017,357	4,889,818
歳入歳出差引	212,939	166,615
翌年度に繰越すべき財源	12,879	-
実質収支	200,060	166,615
単年度収支	33,445	-23,594
積立金	84,420	95,008
繰上償還金	71,942	120,139
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	189,807	191,553

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	63	173,187	2,749
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	6,752	1,688
合計	67	179,939	2,686
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	25.04.01	2,366
議会副議長	1	25.04.01	1,967
議会議員	8	25.04.01	1,644

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,158	11.1	511,580	494,170	22.1
うち職員給	345,393	6.9	299,683	-	-
扶助費	176,628	3.5	47,218	42,246	1.9
公債費	675,817	13.5	600,721	528,779	23.6
内訳 元利償還金 元金	612,607	12.2	547,379	475,437	21.2
内訳 元利償還金 利子	63,210	1.3	53,342	53,342	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,410,603	28.1	1,159,519	1,065,195	47.6
物件費	775,095	15.4	470,283	337,579	15.1
維持補修費	17,633	0.4	14,633	14,633	0.7
補助費等	809,813	16.1	473,405	404,105	18.1
うち一部事務組合負担金	330,801	6.6	221,601	221,516	9.9
繰出金	361,310	7.2	338,289	101,154	4.5
積立金	193,986	3.9	171,230	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,448,917	28.9	51,458		
うち人件費	9,779	0.2	280		
内訳 普通建設事業費	1,448,917	28.9	51,458		
内訳 うち補助	1,315,598	26.2	12,352		
内訳 うち単独	133,319	2.7	39,106		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,017,357	100.0	2,678,817		

経常経費充当一般財源等計 1,922,666 千円

経常収支比率 85.9 %（ 90.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,891,756 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,612	1.0	-	52,612
総務費	877,003	17.5	28,716	657,846
民生費	703,426	14.0	26,757	398,966
衛生費	595,892	11.9	169,800	332,700
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	383,303	7.6	149,967	134,054
商工費	115,390	2.3	28,243	73,856
土木費	413,366	8.2	270,651	144,413
消防費	248,482	5.0	3,053	131,197
教育費	952,066	19.0	771,730	152,452
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	675,817	13.5	-	600,721
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,017,357	100.0	1,448,917	2,678,817

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	263,910	258,631
基準財政需要額	2,058,388	2,050,018
標準税収入額等	332,587	327,899
標準財政規模	2,238,166	2,230,588
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	8.9	7.5
公債費負担比率(%)	20.8	23.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.2	11.9
将来負担比率(%)	60.0	79.7
積立金現在高 財調	892,647	808,227
減債	652,802	631,697
特定目的	202,205	121,718
地方債現在高	7,118,295	6,714,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,109,675	86,365
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	74,852

公営事業等への繰出	
合計	519,390
病院	158,080
下水道	152,323
簡易水道	27,200
上水道	-
国民健康保険	33,991
その他	147,796

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,093
再差引収支	14,270
加入世帯数(世帯)	596
被保険者数(人)	906
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	87
保険給付費	364

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	98.2	99.5	98.0
市町村民税	99.7	98.9	99.6	98.9
純固定資産税	99.2	96.7	99.2	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	657 人	
17年国調	725 人	
増減率	-9.4 %	
面積	13.70 km²	
人口密度	48 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	592 人	590 人
26. 1. 1	597 人	596 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	78 29.1	74 22.5
第2次	14 5.2	41 12.5
第3次	176 65.7	214 65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
32 島根県	5279 知夫村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,736	2.3	45,736	6.7
地方譲与税	9,441	0.5	9,441	1.4
利子割交付金	148	0.0	148	0.0
配当割交付金	282	0.0	282	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	6,953	0.3	6,953	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	729	0.0	729	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0
地方交付税	770,212	38.0	620,298	90.7
内訳 普通交付税	620,298	30.6	620,298	90.7
内訳 特別交付税	149,914	7.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	833,719	41.2	683,805	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,534	0.4	-	-
使用料	14,770	0.7	-	-
手数料	5,492	0.3	-	-
国庫支出金	192,583	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	127,432	6.3	-	-
財産収入	40,970	2.0	-	-
寄附金	1,305	0.1	-	-
繰入金	5,702	0.3	-	-
繰越金	33,893	1.7	-	-
諸収入	25,917	1.3	37	0.0
地方債	735,239	36.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,839	1.7	-	-
歳入合計	2,025,556	100.0	683,842	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,736	100.0	-
法定普通税	45,736	100.0	-
市町村民税	21,051	46.0	-
内訳 個人均等割	926	2.0	-
内訳 所得割	18,808	41.1	-
内訳 法人均等割	1,240	2.7	-
内訳 法人税割	77	0.2	-
固定資産税	19,687	43.0	-
うち純固定資産税	19,628	42.9	-
軽自動車税	1,604	3.5	-
市町村たばこ税	3,394	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,736	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	2,025,556	1,395,265
歳出総額	1,970,726	1,361,372
歳入歳出差引	54,830	33,893
翌年度に繰越すべき財源	858	-
実質収支	53,972	33,893
単年度収支	20,079	-31,219
積立金	14,730	22,724
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	34,809	-8,495

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	30	87,690	2,923
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	30	87,690	2,923
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,210
副市区町村長	1	26.04.01	4,700
教育長	1	26.04.01	4,460
議会議長	1	26.04.01	1,930
議会副議長	1	26.04.01	1,590
議会議員	6	26.04.01	1,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	286,036	14.5	277,854	271,463	37.8
うち職員給	146,876	7.5	139,807	-	-
扶助費	42,380	2.2	14,514	14,514	2.0
公債費	187,207	9.5	170,796	170,796	23.8
内訳 元利償還金 元金	167,605	8.5	151,196	151,196	21.1
内訳 元利償還金 利子	16,950	0.9	16,948	16,948	2.4
内訳 一時借入金利子	2,652	0.1	2,652	2,652	0.4
（義務的経費計）	515,623	26.2	463,164	456,773	63.6
物件費	257,954	13.1	167,048	115,622	16.1
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	178,420	9.1	121,010	103,835	14.5
うち一部事務組合負担金	101,708	5.2	78,508	78,508	10.9
繰出金	133,487	6.8	117,418	34,728	4.8
積立金	24,322	1.2	22,578	-	-
投資・出資金・貸付金	1,830	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	859,090	43.6	12,821		
うち人件費	14,395	0.7	479		
内訳 普通建設事業費	859,085	43.6	12,816		
内訳 うち補助	816,173	41.4	8,911		
内訳 うち単独	42,912	2.2	3,905		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,970,726	100.0	904,039		

経常経費充当一般財源等計 710,958 千円

経常収支比率 99.1％（104.0％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 958,869 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,501	1.7	-	33,501
総務費	813,386	41.3	495,733	286,441
民生費	283,071	14.4	97,101	122,845
衛生費	238,956	12.1	151,610	56,950
労働費	6	0.0	-	6
農林水産業費	203,394	10.3	83,879	90,170
商工費	24,833	1.3	-	21,661
土木費	58,483	3.0	29,954	30,115
消防費	56,642	2.9	604	32,695
教育費	71,242	3.6	204	58,854
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	187,207	9.5	-	170,796
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,970,726	100.0	859,085	904,039

公営事業等への繰出	
合計	138,032
下水道	57,582
簡易水道	18,448
病院	4,545
上水道	-
国民健康保険	28,362
その他	29,095

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,922
再差引収支	1,922
加入世帯数（世帯）	152
被保険者数（人）	216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	198
被保険者1人当り 保険給付費	318

財政

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	51,596	51,560
基準財政需要額	671,894	692,443
標準税収入額等	63,363	63,641
標準財政規模	717,500	739,737
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率(%)	7.5	4.6
公債費負担比率(%)	17.8	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	16.4	-
積立金現在高 財調	437,192	422,462
積立金現在高 減債	362,559	353,828
積立金現在高 特定目的	72,379	77,220
地方債現在高	2,103,361	1,535,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,135	40,117

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	100.0	100.0	99.8	99.8
市町村民税	100.0	100.0	99.5	99.5
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	15,521 人		27．1．1	14,996 人	14,930 人
17年国調	16,904 人		26．1．1	15,212 人	15,140 人
増減率	-8.2 %		増減率	-1.4 %	-1.4 %
面積	242.83 km²				
人口密度	64 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	967 13.5	1,119 13.5
第2次	1,226 17.1	1,617 19.6
第3次	4,994 69.5	5,477 66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32 島根県	5287 隠岐の島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,436,379	9.3	1,436,379	16.8
地方譲与税	99,857	0.6	99,857	1.2
利子割交付金	4,421	0.0	4,421	0.1
配当割交付金	8,418	0.1	8,418	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,586	0.0	4,586	0.1
地方消費税交付金	169,445	1.1	169,445	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,723	0.1	7,723	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,324	0.0	3,324	0.0
地方交付税	7,672,661	49.9	6,800,980	79.6
内訳 普通交付税	6,800,980	44.2	6,800,980	79.6
内訳 特別交付税	871,680	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,406,814	61.2	8,535,133	99.9
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
分担金・負担金	326,290	2.1	-	-
使用料	258,651	1.7	3,269	0.0
手数料	88,029	0.6	-	-
国庫支出金	1,262,463	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,105,181	7.2	-	-
財産収入	15,359	0.1	4,853	0.1
寄附金	5,234	0.0	-	-
繰入金	150,331	1.0	-	-
繰越金	103,316	0.7	-	-
諸収入	218,304	1.4	287	0.0
地方債	2,430,060	15.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	455,300	3.0	-	-
歳入合計	15,371,096	100.0	8,544,606	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,436,274	100.0	-
法定普通税	1,436,274	100.0	-
市町村民税	657,875	45.8	-
内訳 個人均等割	24,461	1.7	-
内訳 所得割	547,772	38.1	-
内訳 法人均等割	34,918	2.4	-
内訳 法人税割	50,724	3.5	-
固定資産税	604,095	42.1	-
うち純固定資産税	573,999	40.0	-
軽自動車税	46,602	3.2	-
市町村たばこ税	127,702	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	105	0.0	-
法定目的税	105	0.0	-
内訳 入湯税	105	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,436,379	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,371,096	16,268,163
歳出総額	15,196,685	16,044,847
歳入歳出差引	174,411	223,316
翌年度に繰越すべき財源	2,783	4,413
実質収支	171,628	218,903
単年度収支	-47,275	37,262
積立金	568	345
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-46,707	37,607

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	227	789,279	3,477
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	100,500	3,350
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	228	792,331	3,475
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,994
副市区町村長	1	26.04.01	6,070
教育長	1	26.04.01	5,356
議会議長	1	21.04.01	2,970
議会副議長	1	21.04.01	2,460
議会議員	14	21.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,072,069	13.6	1,921,763	1,846,010	20.5
うち職員給	1,342,533	8.8	1,200,003	-	-
扶助費	1,697,670	11.2	575,169	575,169	6.4
公債費	2,955,277	19.4	2,823,048	2,823,048	31.4
内訳 元利償還金 元金	2,691,610	17.7	2,566,706	2,566,706	28.5
内訳 元利償還金 利子	263,667	1.7	256,342	256,342	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,725,016	44.3	5,319,980	5,244,227	58.3
物件費	1,666,338	11.0	1,010,644	704,643	7.8
維持補修費	36,960	0.2	33,115	33,115	0.4
補助費等	2,808,638	18.5	1,572,679	730,328	8.1
うち一部事務組合負担金	1,379,059	9.1	620,843	482,637	5.4
繰出金	1,277,447	8.4	1,169,764	1,155,220	12.8
積立金	118,526	0.8	68,490	-	-
投資・出資金・貸付金	124,320	0.8	28,420	15,600	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,439,440	16.1	706,167		
うち人件費	41,219	0.3	29,467		
内訳 普通建設事業費	2,421,882	15.9	704,187		
内訳 うち補助	1,042,295	6.9	26,935		
内訳 うち単独	1,334,155	8.8	673,420		
内訳 災害復旧事業費	17,558	0.1	1,980		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,196,685	100.0	9,909,259		

経常経費充当一般財源等計 7,883,133 千円

経常収支比率 87.6 %（ 92.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,083,625 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,045	0.7	-	103,045
総務費	2,315,841	15.2	449,610	1,765,943
民生費	3,216,475	21.2	45,762	1,773,635
衛生費	1,516,549	10.0	169,021	1,192,551
労働費	33,091	0.2	-	13,478
農林水産業費	1,171,331	7.7	469,240	510,750
商工費	437,266	2.9	201,425	206,345
土木費	1,303,128	8.6	947,053	322,648
消防費	1,187,138	7.8	25,854	426,334
教育費	939,986	6.2	113,917	769,502
災害復旧費	17,558	0.1	-	1,980
公債費	2,955,277	19.4	-	2,823,048
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,196,685	100.0	2,421,882	9,909,259

区分			
公営事業等への繰出 合計	1,889,911	国民健康保険事業の状況 実質収支	28,967
病院	568,691	再差引収支	28,967
下水道	389,955	加入世帯数(世帯)	2,633
簡易水道	133,319	被保険者数(人)	4,071
上水道	43,773	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	168,052	国庫支出金	106
その他	586,121	保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,359,858	1,346,101
基準財政需要額	7,087,019	7,054,698
標準税収入額等	1,724,193	1,715,575
標準財政規模	8,980,478	9,023,663
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	1.9	2.4
公債費負担比率(%)	28.0	28.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.0	16.4
将来負担比率(%)	91.4	95.7
積立金現在高 財調	1,385,612	1,265,044
減債	1,322,796	1,221,800
特定目的	2,285,995	2,407,033
地方債現在高	23,296,875	23,558,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,260	-
保証・補償	-	-
その他	106,080	142,324
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	281,312	281,312

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.5	98.3	92.0
市町村民税	98.9	96.6	98.9	94.8
純固定資産税	98.5	88.7	97.3	87.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)